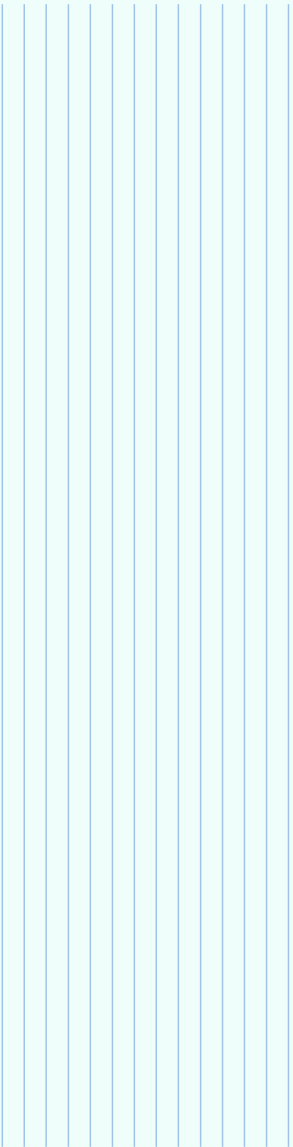


Ⅱ．施策の総合的展開の評価



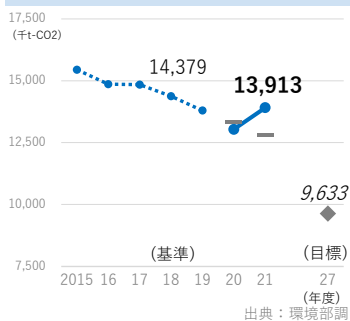
1 持続可能で安定した暮らしを守る

1-1 地球環境を保全する

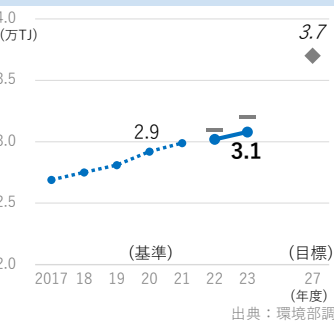
1-1① 持続可能な脱炭素社会の創出



温室効果ガス総排出量 ※1



★再生可能エネルギー生産量



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 事業活動温暖化対策計画書の提出により事業者排出量は減少傾向。提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により、省エネ推進に取り組む。
- 補助金による支援等により、県内の再生エネルギー生産量は増加。市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等により更なる再生エネルギーの普及を加速する。
- 普及啓発や助成金により新築住宅のZEH率は上昇。引き続き支援を行うとともに、早期の100%の達成を実現するため、新築住宅のZEH水準適合義務化の検討を進める。
- 森林づくり県民税を活用した再造林等に係る経費への支援を拡充したが、目安値には届かなかった。引き続き再造林が進んでいない地域への働きかけや生産性向上・省力化による低コスト造林を進める。

関連実績

※()内は前年度

事業活動温暖化対策計画対象事業者の温室効果ガス排出量削減率
※制度上の基準年度比
2023実績:
2022比 5.9%減 (ー)

県内における住宅用太陽光発電導入件数 (累計)
2024.3時点:
100,060件
(2023.3時点:
94,980件)

新築ZEH住宅への助成件数
255件 (253件)

森林整備面積
5,645ha
(5,780ha)

C		C	
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
最終エネルギー消費量 ※1	17.1万TJ (2018年度)	16.2万TJ (2021年度)	C
★新築住宅におけるZEHの割合	62.1%※2 (2023年度)	69.0% (2024年度)	B
★民有林における造林面積	277ha (2021年度)	406ha (2024年度)	C

※1 温室効果ガス総排出量と最終エネルギー消費量は、算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値を含む実績値及び単年度目安値を遡及改定している。

(計画時点基準値 温室効果ガス総排出量2018年度実績: 14,572千t-CO2
最終エネルギー消費量2018年度実績: 17.2万TJ)

※2 前年度報告書掲載時点の推計値から確定値に更新 (R6年度政策評価時数値 59.8%)

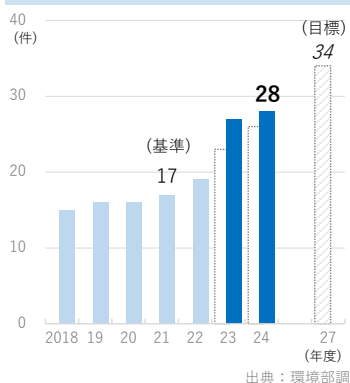
■関連する事業改善シート

〔環境部〕060201:ゼロカーボン推進課 地球温暖化対策事業費 (ほか)
〔林務部〕100404:森林づくり推進課 信州の森林づくりを推進するための事業
〔建設部〕110801:建築住宅課 快適・安心住まいづくり支援事業

1-1② 人と自然が共生する社会の実現



生物多様性保全パートナーシップ協定締結数 (累計)



自然公園利用者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 多様な主体が連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と協働する企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を、2021～2024年度で新たに11件締結。資金・人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、マッチング会の開催などを通じて、協定締結数の一層の増を目指す。
- 自然公園の魅力向上及び安心・安全な利用を推進するため、キャンプ場や歩道などの整備を支援。今後は、より多くの方が自然公園を楽しめるよう、バリアフリー化やインバウンド対応に取り組む。
- 自然公園の利用者増加に伴うオーバーツーリズムや地域ルールの設定といった新たな課題に対しては、市町村や地元関係者と協働して公園管理を行い、引き続き自然環境の保護と適正利用を進める。

関連実績

※()内は前年度

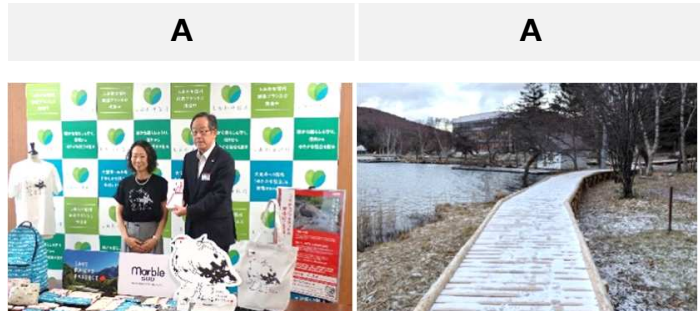
マッチング会開催回数
1回 (ー)

自然公園施設来館者数
43千人 (41千人)

自然公園地域会議開催数
9回 (6回)

自然公園整備支援箇所数
17箇所 (17箇所)

県有施設の改修等箇所数
8箇所 (5箇所)



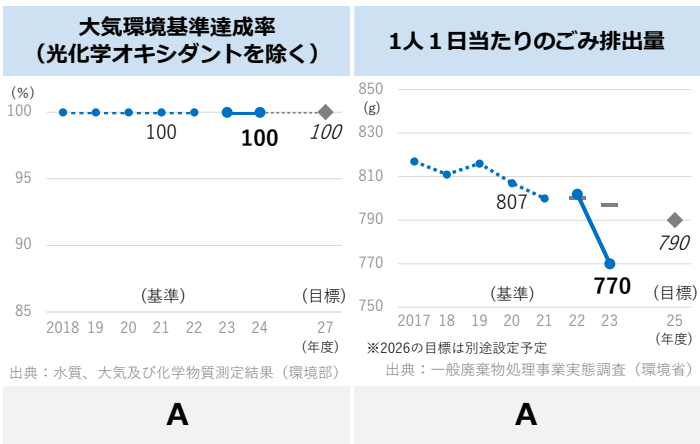
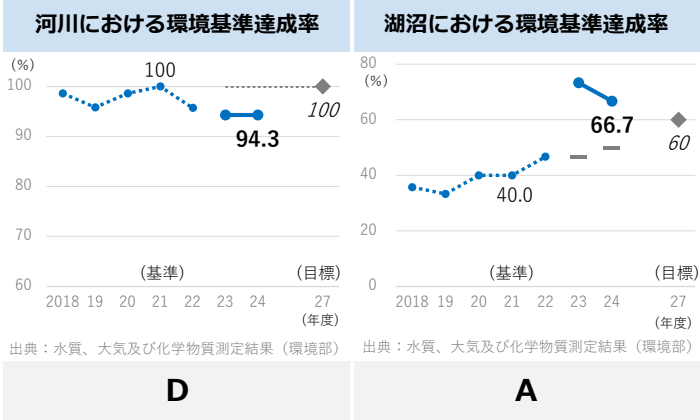
生物多様性保全パートナーシップ協定式の様子 (2024.7.26)

遊歩道の整備
白樺湖園地 (立科町)

■関連する事業改善シート

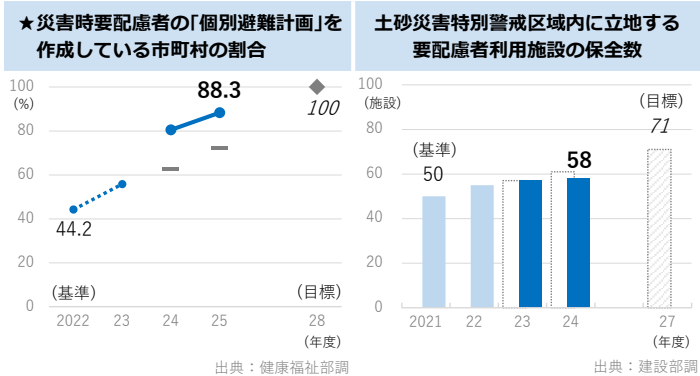
〔環境部〕060501:自然保護課 生物多様性保全事業
060502:自然保護課 自然公園管理事業
060503:自然保護課 自然公園施設整備事業

1-1-3 良好な生活環境保全の推進



1-2 災害に強い県づくりを推進する

1-2-1 災害に強い県づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
河川改修による水害リスク低減家屋数	2,650戸 (2021年度)	4,752戸 (2024年度)	A
防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	57か所 (2021年度)	97か所 (2024年度)	A
治山事業により保全される集落数（累計）	2,174集落 (2021年度)	2,274集落 (2024年度)	B
住宅の耐震化率	86.7% (2021年度)	87% (2024年度)	C
ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	58.7% (2023年度)	49.5% (2024年度)	D
災害時住民支え合いマップの作成率	89% (2022年3月末)	96.1% (2025年3月末)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

・大気環境は光化学オキシダントを除き環境基準を達成。河川の環境基準達成率は前年度と同様に一定の変動幅の範囲内であるほか、湖沼の環境基準達成率は達成目標を2年連続で達成。引き続き、諏訪湖環境研究センターによる流入河川の汚濁負荷量調査や諏訪湖の底層溶存酸素量のモニタリングなど、更なる水環境保全の取組を実施するほか、水質・大気の常時監視や発生源対策としての事業場への立入検査等により、排出基準の遵守徹底について指導を実施。

・「食べ残しを減らそう県民運動 〜e-プロジェクト〜」や「信州プラスチックスマート運動」の推進等に加え、物価高騰による消費の落ち込みの影響などにより1人1日当たりのごみ排出量は過去最少となった。引き続きごみ減量の広報啓発を実施し、各主体が連携・協力して4R等を推進。

■関連する事業改善シート
〔環境部〕060301：水大気環境課 大気汚染防止対策等事業費
060302：水大気環境課 水環境等保全対策事業費
060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費

関連実績
※()内は前年度

諏訪湖水質目標値 (COD75%値)達成 状況 4.8mg/L (4.9mg/L)
野尻湖水質目標値 (COD75%値)達成 状況 2.6mg/L (2.5mg/L)
昼間の光化学オキシ ダントの環境基準達 成率 96.1% (97.0%)
食べ残しを減らそう 県民運動〜e-プロ ジェクト〜協力店新 規登録数 67店舗 (53店舗)
信州プラスチック スマート運動協力事 業者新規登録数 45店舗 (42店舗)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

・市町村における個別避難計画の作成が進むよう、市町村課題の調査を行うとともに、未策定市町村へのヒアリング（15町村）及び訪問支援により計画の意義や作成ノウハウ等の情報共有を行った。

・市町村が作成する個別避難計画のうち、医療職が参画した際の費用を市町村へ補助し、実効性のある計画作成を推進する。

・人命に直結する要配慮者利用施設の被害を防止・最小化するため、58箇所に砂防関係施設を整備。引き続き保全対象などを考慮した優先順位により要対策箇所を選定、ハード対策を推進する。

■関連する事業改善シート
〔危機管理部〕010202：危機管理防災課 地域防災力充実事業
〔健康福祉部〕050401：地域福祉課 地域福祉推進事業
〔農政部〕090504：農地整備課 農村地域の防災減災対策事業
〔林務部〕100401：森林づくり推進課 治山事業
〔建設部〕110501：河川課 水害に強い地域づくり事業
110601：砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
110802：建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業

関連実績
※()内は前年度

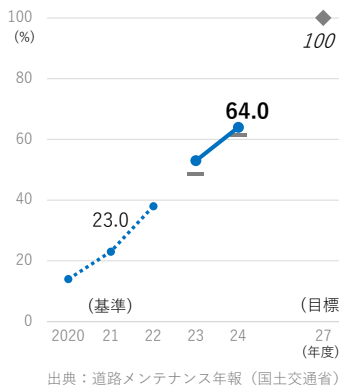
医療的ケア児・者が 居住する市町村のう ち、当該児・者に係 る個別避難計画策定 に着手した割合 84% (-)
医療的ケア児等の個 別避難計画策定に係 る補助市町村数 2市町村 (-)
防災アプリダウン ロード数（累計） 45,375件 (35,577件)
治山事業実施箇所数 170箇所 (228箇所)
土砂災害から保全さ れる人家戸数 56,600戸 (55,962戸)

1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

1-3① 社会的なインフラの維持・発展



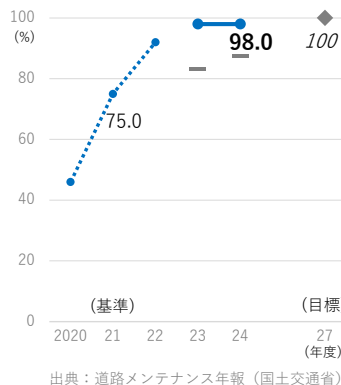
★緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



出典：道路メンテナンス年報（国土交通省）

A

★緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率



出典：道路メンテナンス年報（国土交通省）

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
水道の広域連携を実施する圏域数	0 圏域 (2022年度)	0 圏域 (2024年度)	C
汚水処理人口普及率	98.2% (2021年度)	98.4% (2024年度)	A

■関連する事業改善シート

(環境部) 060401：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（一般会計分）
060402：水道・生活排水課 生活排水施設整備事業（企業会計分）
060403：水道・生活排水課 水道対策事業（一般会計分）
(建設部) 110302：道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 「長寿命化修繕計画」に基づき、緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁・トンネルの修繕を実施した。今後更に持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、「事後保全型」から「予防保全型」への本格転換に取り組む。
- 持続的な水道水の供給体制を確保するため、各圏域の「広域連携検討の場」において具体的な広域連携の内容や進め方を協議中。これまでに2圏域で事業統合等に向け協議会等を設置したほか、すべての圏域で共同化を行う事務を選定済。能登半島地震を踏まえて水道施設の耐震化を促進するためにも、今後広域連携の議論を加速させる。
- 汚水処理人口普及率について、施設整備が完了間近である近年は高い水準で推移。人口減少下においても将来にわたり生活排水処理事業を継続できるよう、「長野県生活排水処理構想（2022改定版）」に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新や、未普及地域の早期解消に取り組む。

関連実績 ※()内は前年度

橋梁修繕実施箇所数 613箇所 (751箇所)
トンネル修繕実施箇所数 27箇所 (29箇所)
広域連携検討の場実施数 20回 (27回)
ストックマネジメント計画における改築・更新完了施設数(累計) 29箇所 (29箇所)

1-4① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上



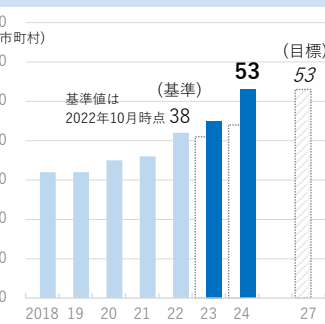
★公共交通機関利用者数



出典：企画振興部調

A

地域公共交通計画を作成している市町村数(累計)



出典：国土交通省

A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- バスドライバー不足解消に向け、県外から移住して就業する方の移住経費を新たに支援。また、地域間幹線バス路線を確保維持するため運行費支援を行うとともに、乗合バス事業者に貸与する県有民営バスの購入台数を拡充した。
- 地域鉄道の安全・安定輸送の確保や駅舎バリアフリー化を推進するため、地域鉄道事業者が行う車両更新等の設備整備や維持修繕を支援した。
- 生活圏における交通課題の解決を図るため、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画の策定を支援した。
- 公共交通を民間事業者の独立採算により維持していくことは困難な状況にあるため、行政が主体的に関与し、通院・通学・観光の移動保証とサービス品質の保証に向けた取組を進める。

関連実績 ※()内は前年度

他県から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援の件数 4人 (-)
県有民営バス購入台数 10台 (7台)
交通空白地有償運送の新規登録件数 4件 (-)
乗合バスに係る地域連携ICカードの導入支援件数 2件 (1件)
地域鉄道事業者に対する安全・安定輸送確保(設備整備等)支援件数 4事業者 (4事業者)
地域公共交通計画策定支援地域数 1地域 (3地域)

■関連する事業改善シート

(企画振興部) 020901：交通政策課 バス等振興対策事業費
020902：交通政策課 鉄道振興対策事業費



県で購入したバス車両

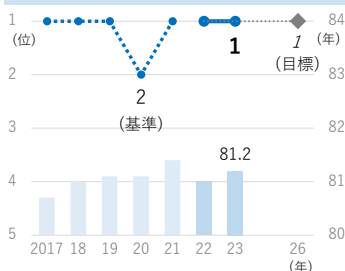


第8回長野県公共交通活性化協議会

1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

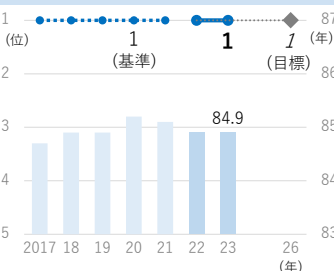
1-5① 健康づくりの推進

★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【男性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位【女性】



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2021	2022	2023
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 奈良県

年	2021	2022	2023
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 島根県 2位 広島県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県

A

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
平均寿命(男性)	全国 2 位 (2020年)	— ※	—
平均寿命(女性)	全国 4 位 (2020年)	— ※	—
特定健診受診率	58.6% (2020年度)	64.4% (2023年度)	B
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.9% (2021年度)	82.6% (2024年度)	D

※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。
(次回判定となる2025実績値判明は2028年度見込)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)について、2023年も男女ともに目標である全国1位となった。本県の健康長寿の要因としては、高齢者の高い就業率や野菜摂取量の多さ、健康ボランティアによる自主的な健康づくりの取組、専門職による活発な地域の保健医療活動などが考えられる。
- 健康寿命の延伸に向けては日頃の取組が重要であるため、特定検診受診率向上のため自治体・医療機関等担当者向けに研修会を開催し、354人が参加。また、県民を対象に健康に配慮したメニューを提供する飲食店等を巡るスタンプラリー等のイベントを実施し、健康的な食生活を幅広く周知することでより良い生活習慣の定着を支援した。
- 1位を継続できるよう、市町村・関係団体等と連携し、「信州ACE(エース)プロジェクト」等を通じて、引き続き県民の健康づくりを推進する。

■関連する事業改善シート

〔健康福祉部〕050501：健康増進課 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業
050901：介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>

関連実績 ※()内は前年度

健康づくりのために運動の取組を行っている者の割合
53.4% (56.5%)

健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合
66.4% (69.7%)

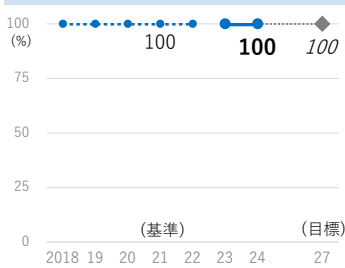
3つの星レストラン・信州ACE弁当スタンプラリー参加者数
400人(—)

生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会参加者数
354人(352人)

介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数
2023:
4,054箇所
(2022:
3,372箇所)

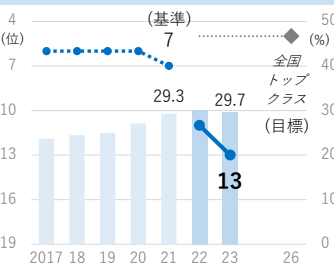
1-5② 充実した医療・介護提供体制の構築

救命救急センターの充実度評価Aの割合



出典：救命救急センター充実段階調査(厚生労働省)

在宅での看取り(死亡)割合・全国順位(自宅及び老人ホームでの死亡)



出典：人口動態統計(厚生労働省)

A

D

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	243.8人 (2020年)	— ※	—
分娩取扱医師数(人口10万人当たり)	6.6人 (2020年)	— ※	—
就業看護職員数	30,521人 (2020年)	— ※	—
介護職員数	3.8万人 (2020年)	3.8万人 (2023年)	C

※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計及び衛生行政報告例が隔年実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる医療提供体制を長期的な視点で構築するため、地域医療構想調整会議を開催。各地域で協議を進め、医療機関の機能分化・連携を進めている。
- 医師確保については、地域医療への意欲がある医学生を支援するため、新たに31人に修学資金を貸与。看護職員については、ナースセンターの再就業支援研修や相談等を行い再就業に繋げることができた。
- 介護人材確保については、資格取得から入職後の定着に向けたフォローアップまでの一体的な支援により101人の直接雇用につながったほか、介護現場の生産性向上による職員の負担軽減を図るため介護ロボット・ICT機器の導入を支援した。
- 引き続き充実した医療・介護提供体制の構築に取り組んでいく。

■関連する事業改善シート

〔健康福祉部〕050201：医療政策課 医療提供体制整備事業
050301：医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業
050302：医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業
050902：介護支援課 介護人材確保対策事業

関連実績 ※()内は前年度

医学生修学資金貸与者数
142人(127人)

ナースバンク事業による就業者数
131人(191人)

看護職員修学資金貸与者数
148人(154人)

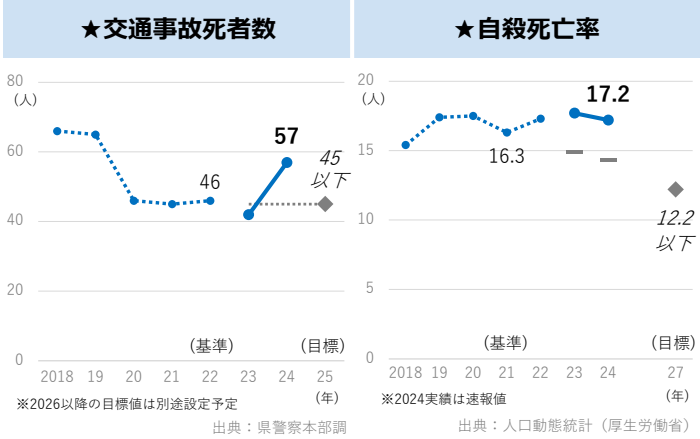
信州介護人材誘致・定着事業直接雇用率
84% (86%)

介護福祉士修学資金貸与者数
61人(52人)

介護ロボ・ICT導入支援件数
105件(46件)

1－6 県民生活の安全を確保する

1－6① 県民生活の安全確保



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
刑法犯認知件数	6,635件 (2022年)	7,673件 (2024年)	D
電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	198件 (2022年)	224件 (2024年)	D
60歳以上の山岳遭難者数	141人 (2022年)	156人 (2024年)	D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 自転車用ヘルメットの着用や安全利用啓発活動を推進したことにより、自転車事故発生件数及び負傷者数は減少した。一方で、自転車事故による死者数、重傷者数が増加したほか、全体の交通事故死者数も増加。
- 交通事故死傷者のうち高齢者が占める割合が依然として高いことから、引き続き街頭啓発活動等を推進し、交通安全意識の向上を図り、交通事故を防止する。
- 自殺死亡率を下げるための取組を積み重ねてきたものの、働き盛り世代や高齢者層など特定の年代・性別での自殺が増加したこと、経済・生活問題や健康問題の影響が強まったこと等が要因となり、目標達成には至らなかった。今後は「第4次長野県自殺対策推進計画」に位置付けた、ゲートキーパーの養成や若者・働き盛り世代への支援、地域における相談体制の充実等の取組を着実に推進し、関係機関との連携を深め、支援体制の強化と早期対応に努めていく。

関連実績

※()内は前年度

自転車事故発生件数（暦年）

585件（615件）

自転車ヘルメット着用率

34.7%（17.3%）

高齢ドライバーによる交通事故発生件数（暦年）

1,461件（1,469件）

交通安全体験車による交通安全教育実施回数

205回（206回）

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕 040302：くらし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業

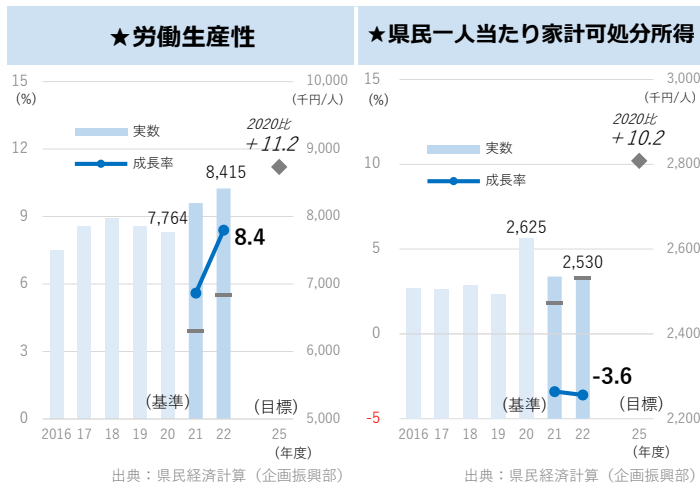
〔健康福祉部〕 050704：疾病・感染症対策課 心の健康支援推進事業

〔警察本部〕 160102：交通部 交通安全対策の推進事業

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

2-1① 成長産業の創出・振興



※労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値が計画時点と異なる値になっている。
(計画時点数値 労働生産性2020年度：7,125千円/人 県民一人当たり家計可処分所得2020年度：2,516千円/人)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★製造品出荷額等 ※	60,431億円 (2020年)	2022年比 △1.8% (2023年)	D
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※	1,037万円/人 (2020年)	2022年比 △2.3% (2023年)	D
県の制度等を活用し県内に拠点を増設する事業所数（累計）	84件 (2017～21年度累計)	38件 (2023・24年度累計)	C
★会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2024年)	C
★農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	4,346億円 (2024年)	A
農業における中核的経営体数	10,044経営体 (2021年度)	11,282経営体 (2024年度)	A
荒廃農地解消面積	1,329ha (2021年度)	987ha (2024年度)	D
★林業産出額（うち木材生産）	5,209百万円 (2020年)	7,484百万円 (2023年)	A
木材生産量	625千m ³ (2021年)	657千m ³ (2024年)	C
中核的林業事業体数	44事業体 (2021年度)	61事業体 (2024年度)	A

※基準値(2020年)及び目標値(2025年)の出典は経済センサス、最新値の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業
070102：産業政策課 小規模・中小企業連携組織支援事業
070201：経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
070202：経営・創業支援課 創業・承継支援強化事業費
070301：産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費
070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費
〔農政部〕090702：農村振興課 担い手が農地を有効活用するための事業
〔林務部〕100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業
100301：県産材利用推進室 県産材の利用を促進する事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 労働生産性は、はん用・生産用・業務用機械等において海外輸出が増加（前年度比115.8%）したことなどにより、就業者数が減る中で、2020年度比成長率は8.4%増となった。また、県民一人当たり家計可処分所得は、2020年度の特例定額給付金等による大幅増の反動もあり、2020年度比3.6%減だった。中小企業の賃上げや生産性向上支援により増となるよう取り組む。
- 県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数は、長引くエネルギー・原材料価格高騰等による企業の収益低下により、17件にとどまった。引き続き、市町村と連携し、先進的にゼロカーボンに取り組む企業や、多様で柔軟な働き方ができる企業の集積を促進する。
- 県の創業支援拠点「信州スタートアップステーション」で起業相談やセミナー・ワークショップ等による交流の場創出を実施したほか、官民連携「信州スタートアップ・承継支援2号ファンド」の設立、全国で唯一の創業等応援減税など環境構築を実施。今後も産学官連携による機能強化を図り、教育機関や地域と連携した起業のすそ野拡大に取り組む。
- 農業農村総生産額は、夏秋期の高温など気象による影響を受け、多くの品目で生産量が減少したものの、米の販売単価が大幅に増加したことなどから、4,346億円となった。今後も、災害に強い産地の体制づくり、品目ごとの戦略的な生産振興を図る。また、中核的経営体数も増加傾向であり、策定した地域計画に基づき、中核的経営体となりうる生産者の掘り起こし、補助事業による機械整備支援などを通して育成を図る。
- 林業産出額は、世界的な木材需要増に端を発した外材の価格変動等の影響による国産材価格の高止まりや、川上～川下の連携体制等強化支援により増加。引き続き安定的な県産材の供給体制の構築支援により、木材生産量と併せて引上げを図る。また、林業事業体の個別課題に応じた研修や専門家派遣、就業環境整備等を実施した結果、中核的林業事業体数は増加し経営安定化に寄与。継続的な育成を目指す。

関連実績

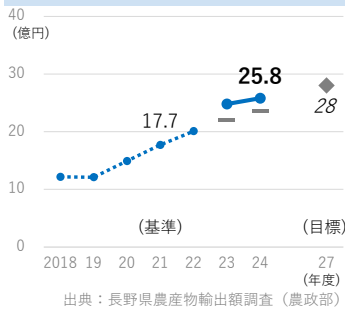
※()内は前年度

産業投資応援助成金認定件数	10件 (8件)
業務改善助成金の上乗せ補助の実施件数	40件 (-)
小規模事業者・中小企業向け巡回・窓口相談件数	144,265件 (143,700件)
小規模事業者・中小企業向け講習会等参加者数	36,845人 (39,375人)
信州スタートアップステーション相談対応回数	521回 (638回)
信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数	55件 (70件)
創業支援セミナー及びワークショップ等の実施回数	24回 (24回)
地域課題解決型創業支援金を活用した創業件数	32件 (23件)
農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画策定市町村数	77市町村 (-)
農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	38回 (51回)
中核的経営体への農地集積率	44.6% (43%)
木材加工流通施設等整備支援箇所数	5箇所 (3箇所)
民間・県有施設等の木造・木質化箇所数	12箇所 (7箇所)
各林業事業体の課題にあわせた個別研修実施回数	8回 (10回)

2-1② 稼ぐ力とブランド力の向上



★県産農畜産物の輸出額



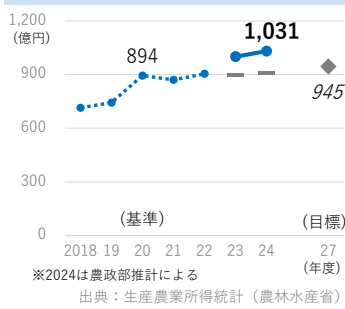
★加工食品の輸出額



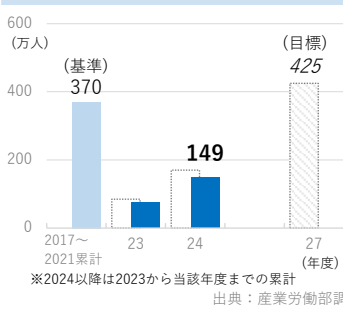
A

A

果実産出額



銀座NAGANOの来館者数(累計)



A

B

■関連する事業改善シート

〔農政部〕090201：農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業
090402：園芸畜産課 果樹振興事業
〔産業労働部〕070701：営業局 営業推進費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県産農畜産物の輸出額は、輸出重点品目にぶどう、コメ、花きを位置付け、現地バイヤーの産地招へいや現地プロモーション等による認知度向上とブランド力の強化で増加した。今後も商流を維持・拡大しつつ、台湾・香港・シンガポール・アメリカを中心に販売促進や情報発信を展開する。
- 加工食品の輸出額は、対象国を絞った海外展示商談会の出展やバイヤー招へい商談会、現地でのフェア開催等もあり大幅に増加。今度も世界最大級の展示商談会への出展支援やバイヤー招へい商談会等、北米、豪州、アジアを中心に更なる拡大を図る。
- 果実産出額は、技術者向けの県オリジナル品種の栽培研修会や生産者意欲を高める県ぶどうフォーラムの開催等により増加。今後も、研修会等を通じて需要の高い品目の新植・改植を図り、更なる増加を図る。
- 銀座NAGANOの来館者数は、物販スペース拡張改修工事による約4か月間の店舗休業により減少したが、リニューアル後は前年同期比161%と増加。今後も店舗の魅力発信を継続し、女性・若者をターゲットとした新規顧客来店促進に努め、一層の増加を図る。

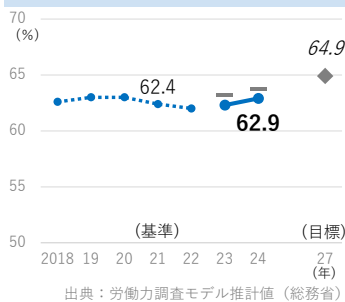
関連実績
※()内は前年度

県産ぶどうの輸出額 13.4億円 (12.8億円)
県農産物(輸出重点品目)に係る海外フェア実施店舗数 20店舗(6店舗)
海外バイヤー招へい商談会での商談成立数 105社418商品 (-)
加工食品の海外輸出に取り組む県内事業者数 205社(192社)
果樹栽培技術研修会開催回数 11回(13回)

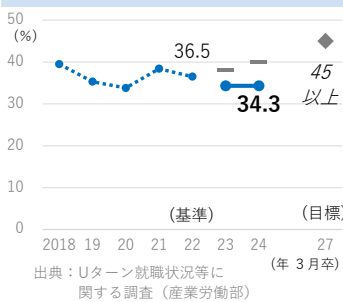
2-1③ 産業人材の育成・確保



★就業率(15歳以上人口)



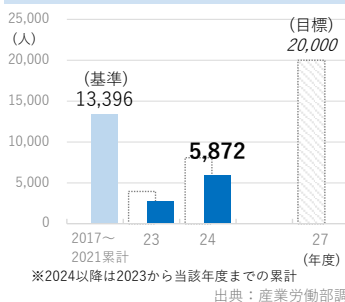
★県内出身学生のUターン就職率



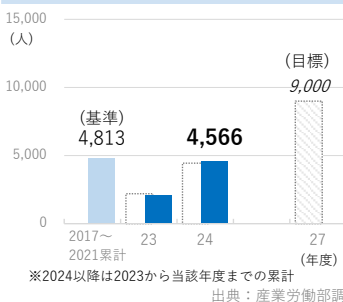
C

D

県関与のリカレント(リスクリグ)講座・訓練の受講者数(累計)



県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)



C

A

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070701：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費
070702：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 働きやすい職場環境づくりのため「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得支援や男性育児休業取得の促進等により就業率は微増。奨学金返還支援の拡充等により、一層の多様な人材の就業参加を促す。
- インターンシップ・業界研究フェアや企業社員と学生との座談会の開催、学生への就職活動費用の支援などを行ったが、都市部企業の採用意欲が高まる中、Uターン就職率は横ばいで推移。今後も支援拡充を行い、学生のUターン就職を促進していく。
- 産業構造変化に応じたスキル習得のための在職者訓練事業等の社会人の学び直し講座に3,164人が参加。業界・受講者のニーズに対応したリスクリグ等を推進する。
- 成長期待分野のデジタル人材の育成・確保のため、新たに企業DX人材育成講座等を実施。今後も、リスクリグに取り組む企業を支援することで、デジタル人材の裾野の拡大を図る。

関連実績
※()内は前年度

選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数 241人(155人)
奨学金返還支援制度を設ける県内企業への助成数 14社(6社)
インターンシップ補助金利用件数 311件(275件)
在職者訓練事業受講者数 1,650人 (1,566人)
産業人材カレッジ認定講座受講者数 162人(66人)
企業DX人材育成講座受講者数 410人(-)
デジタル・信州事業参加者数 131人(187人)

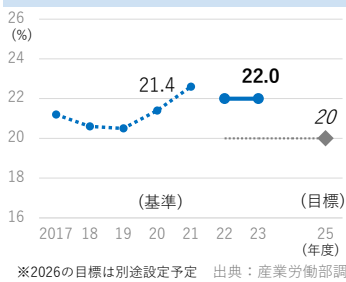
070601：産業人材育成課 産業人材育成支援事業
070602：産業人材育成課 工科短期大学・技術専門学校による職能訓練事業

2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

2-2① 循環経済への転換の挑戦

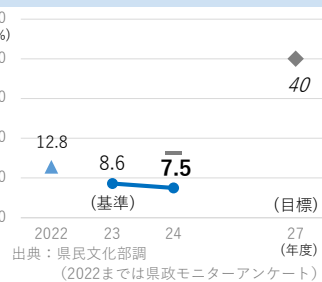


一般廃棄物リサイクル率



A

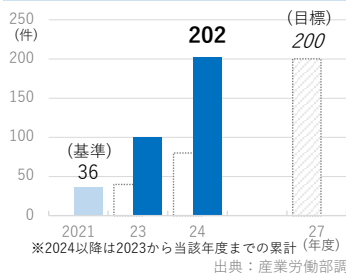
エシカル消費を理解している人の割合



D

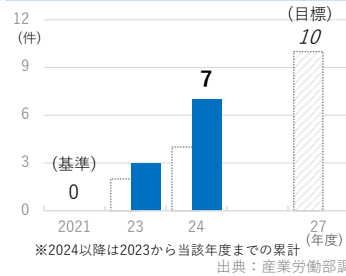
※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2022年度 12.8%)

工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数(累計)



A

工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数(累計)



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 一般廃棄物リサイクル率は、店頭回収など資源物の処理ルートが多様化で市町村の回収量が減少している一方、前年度の数値を維持。引き続き「信州プラスチックスマート運動」を推進し、ごみ減量の広報啓発のほか、市町村でのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促す。
- 事業者と連携した広報等により、エシカルな消費行動の実践は一定程度浸透してきたが、「エシカル消費」という言葉の理解度は依然として低い状況。日頃からエシカル消費を意識的に実践されるよう、引き続き幅広い広報媒体による普及啓発に取り組む。
- 工業技術総合センターや長野県産業振興機構等において、県内製造業者の環境に配慮した製造工程の構築や製品開発等を支援。支援件数、事業化件数ともに順調に推移しているため、今後も継続的な支援を実施し、環境配慮型企業への転換を推進する。

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費（ほか）
〔県民文化部〕040301：くらし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業
〔産業労働部〕070401：産業技術課 持続的成長を実現する新価値創出事業

関連実績 ※()内は前年度

プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を行う市町村数	34市町村 (19市町村)
一般廃棄物処理実務セミナー等参加人数	170人 (191人)
小売業者のエシカル消費啓発用POP掲示協力者数	4者 (4者)
エシカル消費啓発用テレビCM放送数	46回 (－)
小学生向けエシカル消費啓発用小冊子配布数	35,000冊 (－)
工業技術総合センター技術相談件数	18,688件 (18,333件)

2-2② 地域内経済循環の推進

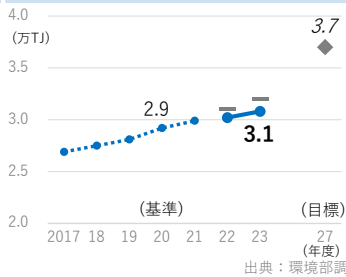


エシカル消費につながる行動のうち地産地消を実践している割合



A

※再掲 再生可能エネルギー生産量



C

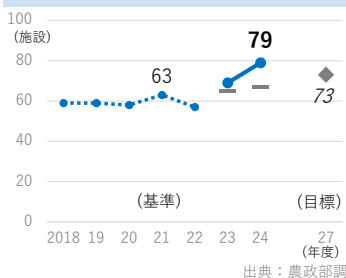
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 2024年5月に開催したしあわせバイ信州運動キックオフイベントを皮切りに、メディアタイアップ・イベント等による情報発信や小中学校への出前講座等を行った。地産地消の実践割合は減少したが目標に向けた進捗は順調であり、引き続き多様な主体と協働しながら取組を強化し、本運動の一層の展開を図る。
- 屋根ソーラーの普及拡大に向けた既存住宅エネルギー自立化補助金や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再生エネルギー生産量は増加。太陽光・小水力発電等の導入促進や市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等により更なる再生エネルギー普及を加速する。
- 売上高1億円を超える農産物直売所の数及び売上高は、農産物直売所運営案内人の派遣や直売所の機能強化等により大幅に増加した。今後も、農産物直売所の持続的な発展のため、経営に課題の残る直売所を中心に案内人派遣等の支援を継続していく。

関連実績 ※()内は前年度

しあわせバイ信州パートナー登録数(累計)	1,408件 (652件)
県内における住宅用太陽光発電導入件数(累計)	2024.3時点: 100,060件 (2023.3時点: 94,980件)
農産物直売所運営者アドバイザー派遣回数/直売所数	14回/4施設 (14回/4施設)

売上額1億円を超える農産物直売所数



A

売上額1億円を超える農産物直売所売上高



A

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060202：ゼロカーボン推進課 再生可能エネルギー普及推進事業費（ほか）
〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための企画調査・応援事業

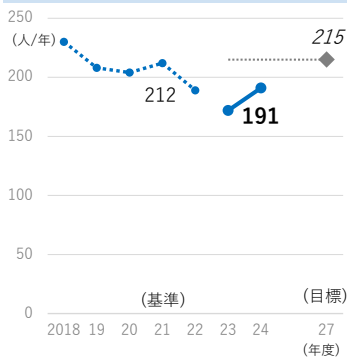
〔農政部〕090202：農産物マーケティング室 食の地域内循環と農山村イノベーション推進事業

2-3 地域に根差した産業を活性化させる

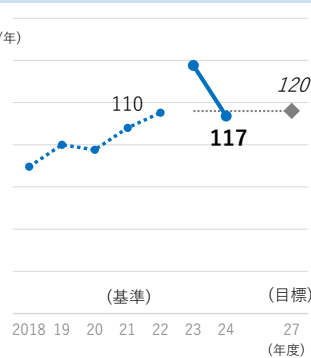
2-3① 地域の建設業等における担い手の確保の推進



新規就農者数（49歳以下）



新規林業就業者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、就農直後の経営安定に向けた資金助成、技術習得研修の実施等により、目標の約9割となる191人を確保できた。引き続き、新規就農者の確保・育成に向けて、関係機関・団体と連携した就農セミナーの開催や、就農コーディネーターによるサポート、親元就農者の経営発展支援等を行う。
- 新規林業就業者は、希望者向け就職説明会やオンライン相談会・セミナー等の取組により、目標値に近い117人を確保できた。今後主伐・再造林及びその後の保育作業等で作業量の段階的な増加が見込まれることから、引き続き新規就業者の確保・育成に向けて、林業の認知度向上のためのポータルサイト・SNSを活用した情報発信の強化や移住・転職に対する支援、雇用環境の改善等を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

新規就農相談会の参加者数
318人 (327人)

新規就林希望者向け説明会等参加者数
130人 (138人)

■関連する事業改善シート

〔農政部〕090701：農村振興課 農業を支える新たな担い手を育てる事業
〔林務部〕100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業

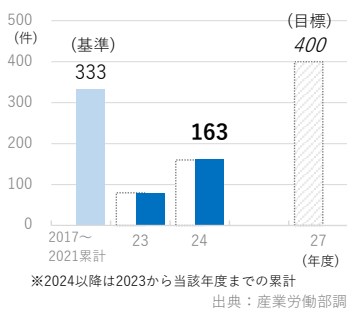
新規就農希望者向け個別相談会

新規林業就業希望者向け就職説明会

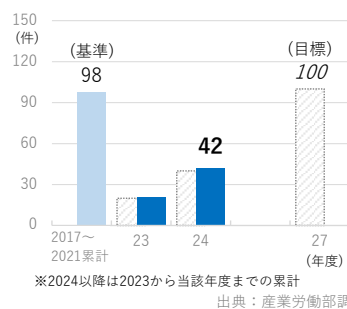
2-3② サービス産業等の活力向上



しあわせ信州食品開発センターによる支援件数（累計）



しあわせ信州食品開発センター支援による商品化件数（累計）



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせ信州食品開発センターにおいて、食品開発の試作から評価までを一貫して支援し、県内食品製造業等の競争力強化及びブランド力強化に取り組んだ。具体的には、県内加工食品メーカーや食品関連団体と連携し、食品の試作加工、環境配慮型食品の開発、分析・評価を実施し、83件を支援し、うち21件が商品化に結びついた。
- 地域資源製品開発支援センター（デザサボながの）において、中小企業の地域資源を活用した商品開発を、構想企画からデザイン、販路開拓、情報発信まで一貫して支援。総合プロデューサーを中心に案件に応じた専門家を招聘し、110件を支援、うち13件が商品化。商品化件数の低調は、コロナ禍の業績悪化からの回復が不十分で、企業の新商品開発への意欲が低下しているためと考えられる。
- 引き続き、県内事業者の高付加価値商品の創出を支援し、サービス産業等の活力向上に努める。

関連実績
※()内は前年度

「食」と「健康」ラボ研究会による新商品研究開発プロジェクト実施件数
5件 (5件)

食品関係認証取得支援件数
7件 (12件)

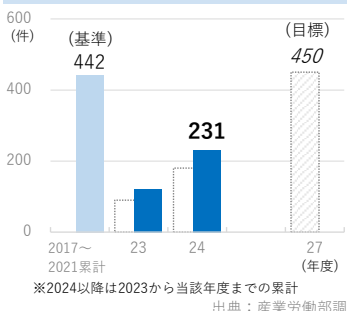
食品関係団体との共催による品評会等開催回数
5回 (6回)

デザサボながのの総合プロデューサーによる企画から商品化までの一貫支援件数
110件 (121件)

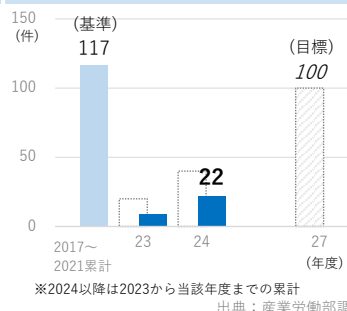
■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070402：産業技術課 地域産業の活性化事業
070404：産業技術課 食品産業の活性化支援事業

デザサボながのによる支援件数（累計）



デザサボながのの支援による商品化件数（累計）



3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

3-1① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県民が広く親しめる里山の数(累計)	0か所 (2022年度)	29か所 (2024年度)	A
森林サービス産業に取り 組む地域プロジェクト数 (累計)	10プロジェクト (2023年度)	20プロジェクト (2024年度)	A
「信州まち・あい空間」を 創出する地区数(累計)	3地区 (2023年度)	3地区 (2024年度)	C



子どもたちの歓声が響く里山づくり



まち・あい空間社会実験の様子

■関連する事業改善シート

〔林務部〕100101：森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
100203：信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業
〔建設部〕110701：都市・まちづくり課 まちづくり推進費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県民が広く親しめる里山の数は、先行事例の周知や取組の支援等の結果、13か所が承認された。引き続き、計画作成や資機材導入等の支援により里山の安全性や魅力を高めるとともに、広報の推進により子どもたちをはじめとした多くの県民の利用につなげていく。
- 「森林サービス産業推進ネットワーク」を設立し、事業者間交流、支援策の情報発信、アドバイザー派遣、創業費用補助等を行った結果、10プロジェクトが登録。引き続き、ネットワークへの加入を促すとともに、伴走支援や創業の支援等により多様な主体の参画を支援し、森林サービス産業の振興に向けた取組を進める。
- コンパクトシティ形成に寄与する「歩きやすいまち」「歩きたくなるまち」のモデル都市を造るため、社会実験や人流の現況分析等を実施。引き続き、ウォークアブルなまちづくりを進めるための後押しをしていく。

関連実績

※()内は前年度

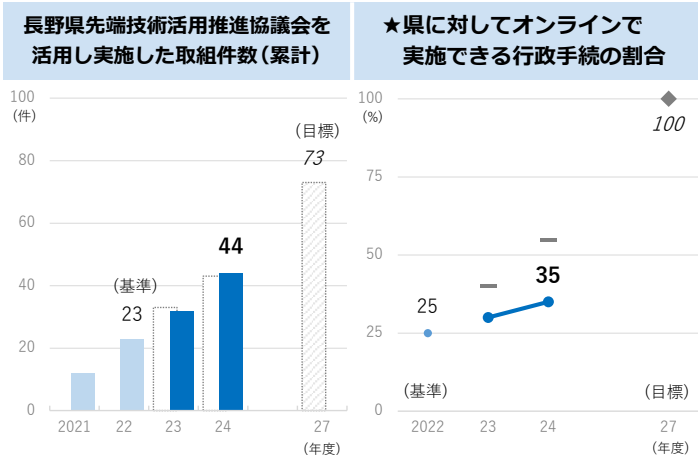
「開かれた里山」に係る仕組みづくり、条件整備等に対する補助件数
36件(24件)

森林サービス産業創業支援補助件数
4件(-)

社会実験市町村数
3市(1市)

都市計画キャラバン実施によるまちづくりに関する相談市町村数
9市町村(4市)

3-1② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県・市町村等が連携・協働してDXを推進する長野県先端技術活用推進協議会において、国・自治体等の動向を踏まえ、デジタル活用に係る12件のワーキンググループ等を開催した。今後も全県でDXを推進するため、情勢に応じたテーマを設定し、調査・研究や検討を行う。
- デジタルデバйд対策として、市町村に対し、スマホ教室の開催を支援する国事業の積極的な活用を促す勉強会を開催したほか、県事業としてオンラインスマホ相談を実施し、満足度アンケートで95%の高い評価を得た。今後もデジタル活用に関する不安解消に向けて取り組む。
- 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合は、前年度から増加したが、本年度目安値には達しなかった。2024年2月にながの電子申請サービスにオンライン決済機能を追加したことを踏まえ、今後事例の横展開を図るとともに、前提となる業務プロセスの見直しの一環としてオンライン化に取り組む。

関連実績

※()内は前年度

自治体DX推進に向けたWG等延べ参加団体数
227団体(211団体)

外部デジタル人材によるDX推進への助言等伴走支援市町村数
22市町村(-)

スマホ講習会(県事業)開催市町村数
34町村(12町村)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
※再掲 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	4,813人 (2017~21年度累計)	4,556人 (2023・24年度累計)	A

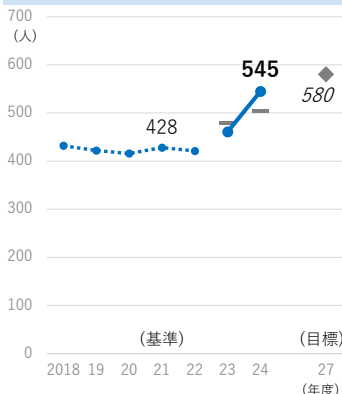
■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020301：DX推進課 DX推進事業費

3-1③ 地域活力の維持・発展

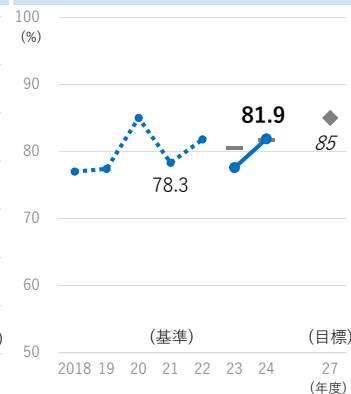


地域おこし協力隊員の数



出典：総務省調

地域おこし協力隊の定着率



出典：企画振興部調

A

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	2市町村 (2022年度)	2市町村 (2024年度)	C
小さな拠点形成数	71か所 (2021年度)	78か所 (2024年度)	C
地域運営組織数	242団体 (2021年度)	265団体 (2024年度)	B

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕 020601：地域振興課 地域活性化推進事業費
020602：地域振興課 地域振興局事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 隊員の増加を図るため、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村へ情報発信。また隊員の定着率を高めるため、年複数回の活動ステージに応じた研修会の開催等により活動を支援。こうした取組により、隊員数と定着率いずれも前年度から増加した。引き続き隊員や市町村担当職員向け研修の充実により、隊員の活躍と定着を支援していく。
- ・ 特定地域づくり事業の推進のため、コーディネーターを引き続き設置し、組合設立から運営までの一貫した支援を行い、組合数の増加へ繋げていく。
- ・ 地域コミュニティ維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促すため、市町村に対し国補助金等の情報提供や地域発 元気づくり支援金による支援を継続実施。地域の自主的・主体的な取組が促進され、各形成数は増加している。引き続き、自主的・主体的な地域の基盤づくりを支援していく。

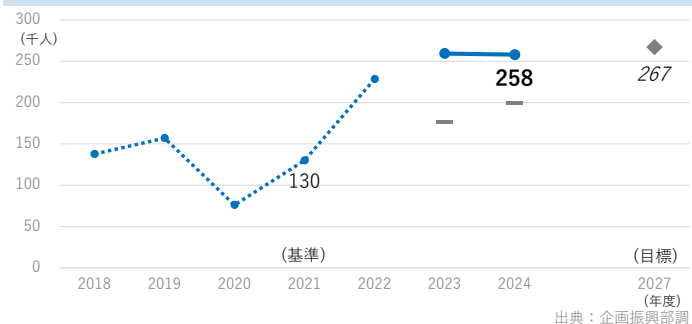
関連実績
※()内は前年度

地域おこし協力隊 ステップアップ研修の満足度	88.5% (95.2%)
特定地域づくり事業協同組合制度 コーディネーター による伴走支援市町村数	55市町村 (-)
輝く農山村地域の 創造に取り組む市町村数(累計)	3町村 (2町村)
地域発 元気づくり 支援金を新たに活用 した団体数	92団体 (92団体)
地域振興推進費を 活用した事業の成 果指標における目 標達成割合	75.6% (72.2%)

3-1④ 本州中央部広域交流圏の形成



★信州まつもと空港利用者数



出典：企画振興部調

A



モンゴルとの国際チャーター便就航



信州まつもと空港ジェット化開港
30周年記念セレモニーの様子

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕 021001：松本空港課 信州まつもとと空港活用・国際化推進事業費事業
〔建設部〕 110701：都市・まちづくり課 まちづくり推進費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 信州まつもとと空港については、国内既存路線の拡充と新規路線開設に向け、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。他路線比で利用率が低い松本－神戸線について、大阪・関西万博を好機と捉え、関係各所と連携した相互送客、広告宣伝、イベント等での認知度向上と需要喚起を図る。
- ・ 継続したエアポートセールスにより、2024年9月にモンゴル(ウランバートル)との国際チャーター便が4年8カ月ぶりに就航。引き続き航空会社・旅行会社に働きかけて増便を目指す。
- ・ ジェット化開港30周年を迎え、セレモニーや空港マルシェ等の記念イベントを開催。利用者の裾野を広げるため、今後も空港の賑わい創出に繋がる取組を実施していく。
- ・ リニア中央新幹線については、自治体や経済界関係者の情報交換の場として「リニアNAGANOサロン」を開催したほか、リニア駅近郊の土地活用のグランドデザインに係る市町村や有識者への意見聴取を実施。トップ会談等を通じて早期開業を要望するとともに、市町村と連携して安全な工事を促進する。

関連実績
※()内は前年度

国内定期利用率	71% (73%)
エアポートセールス訪問件数	50件 (30件)
国際チャーター便 就航便数	4便 (-)
リニア中央新幹線 に係る勉強会、アド バイザー派遣、出 前講座等の実施 回数	14回 (5回)
知事とJR東海社長 とのトップ会談実 施回数	1回 (-)

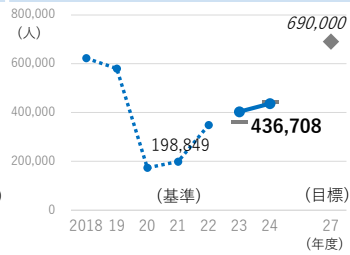
3-1⑤ 移住・交流・多様なかわりの展開



★移住者数



都市農村交流人口



A

B

リゾートテレワーク実施者数



移住セミナーの様子

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★社会増減(累計)	△4,132人 (2018～22年累計)	4,424人 (2023・24年累計)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・本県への移住・二地域居住促進のため、三大都市圏への相談窓口設置や移住セミナー等の開催により、移住者数は過去最高となった。地方回帰の機運の高まりが一過性とならないよう、県内移住を一層推進する。
- ・つながり人口の創出のため、空き家DIYを通じて地域とつなぐプログラムを実施したほか、3年間の集大成としてシンポジウムを開催(91人参加)。本県最大級の移住イベントを東京都有楽町で開催し、参加者数が過去最高となった。都市農村交流人口はコロナ禍以前の水準に戻りつつあるため、今後は地域交流の場を創出する仕組みづくりを継続する。
- ・県内に滞在して仕事をする人や企業を増やすため、「信州リゾートテレワーク」のWeb記事広告やイベント開催のほか、受入環境の底上げを支援。県内リゾートテレワーク施設は100を超え、実施者数も増加傾向。今後も都市圏企業向けSNS発信を継続するとともにイベント開催等を通じて企業管理職等と県内関係者間の交流を活性化させる。

関連実績
※()内は前年度

移住セミナー開催回数／延べ参加組数	21回／462組 (22回／328組)
移住相談件数	4,892件 (3,808件)
空き家DIYを通じて地域とつなぐプログラム実施地域数／延べ参加者数	2地域／435人 (2地域／354人)
東京開催の「信州で暮らす、働くフェア」参加者数	472組731人 (353組495人)
リゾテレ交流イベント参加者数	81人(81人)

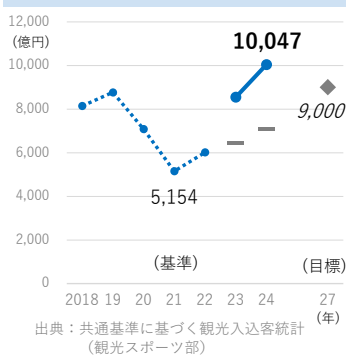
■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020603：地域振興課 移住・交流推進事業費
〔産業労働部〕070302：産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
〔農政部〕090703：農村の農業活動と活性化を支援する事業

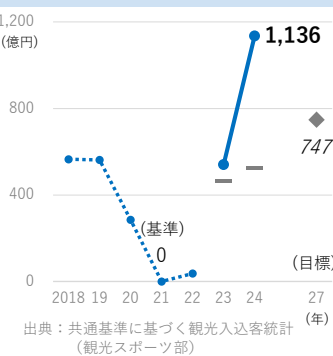
3-1⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進



★観光消費額



訪日外国人旅行者の観光消費額



A

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	234.0万人泊 (2024年)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・本県の強みである「アウトドア」をテーマに県公式観光サイト「Go NAGANO」やSNS等によるデジタルプロモーションを展開。今後も魅力ある観光資源を活かした誘客促進に取り組む。
- ・海外市場に向けて、独・米・豪に設置する現地コーディネーターによる営業活動や、旅行商品の企画・造成、販売までを一貫して行う「Nagano Travel Operation Center」を設置し、インバウンドの高付加価値旅行市場開拓に取り組んだ。
- ・サステナブル・ツーリズムの国際認証の取得に取り組む県内7地域への支援や、持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた人材育成など、観光地域づくりにも取り組んだ。
- ・今後もアウトドアを主軸として観光地域づくりや観光プロモーションを推進し、滞在型観光の一層の推進につなげていく。

関連実績
※()内は前年度

県公式観光サイト「Go NAGANO」セッション数	500万件 (528万件)
県公式観光サイト「Go NAGANO」記事コンテンツ配信数	119件(233件)
欧(独)米豪市場からの延べ宿泊者数(暦年)	25.7万人 (16.2万人)
高付加価値旅行商品造成件数／販売件数	43件／7件(-)
持続可能な観光地域づくりに係る国際認証(GSTC Top100)エントリー数	4地域(1地域)

■関連する事業改善シート

〔観光スポーツ部〕080101：山岳高原観光課 観光戦略推進事業
080201：観光誘客課 観光誘客に向けた魅力発信事業
080202：観光誘客課 外国人旅行者戦略的誘致推進事業 (ほか)



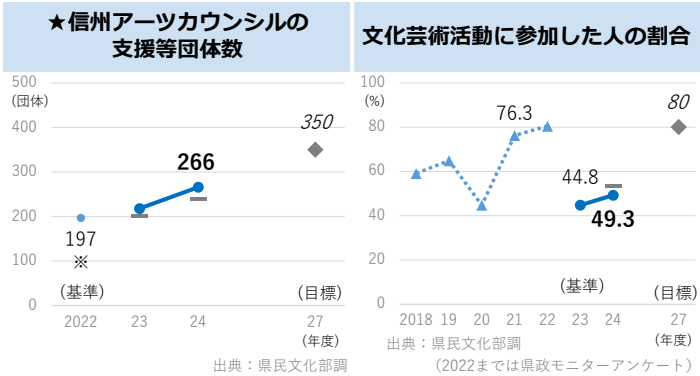
阿部知事によるトップセールス



サイクルツーリズム

3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

3-2① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用



A

※計画時点での基準値が見込値だったため、基準値が計画時と異なる値になっている。
(計画時数値：2022年度 165団体)

C

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 76.3%)



信州アーツカウンシル 2024年度パレード

アートの手法を活用した学び「対話を通じた鑑賞」プログラム実施 (伊那中学校)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 児童生徒の主体的な学びの機会を創出するため、アートの手法を取り入れたプログラムを9校で実施したほか、教員向けワークショップを開催。
- 県民が世界水準の音楽に触れる機会を創出するため、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催を通じて、「子どものための音楽会」を6回開催。
- 県立美術館での企画展やコレクション展などを充実させ、すべての県民が美術に触れる機会を創出
- 文化芸術活動の中間支援である「信州アーツカウンシル」により、文化芸術36団体への助成などを含む266団体に支援を実施。
- アーツカウンシルにおける助成等を通じて、文化芸術活動支援を継続していくとともに、これまで助成を受けた団体が、新たに支援する側としてアーツカウンシルに参画・協働する仕組みを構築し、支援の輪を広げていく。

関連実績
※()内は前年度

信州アーツカウンシル連携・協力団体数
100者 (84者)

県立文化会館ホール利用率
60.6% (64.8%)

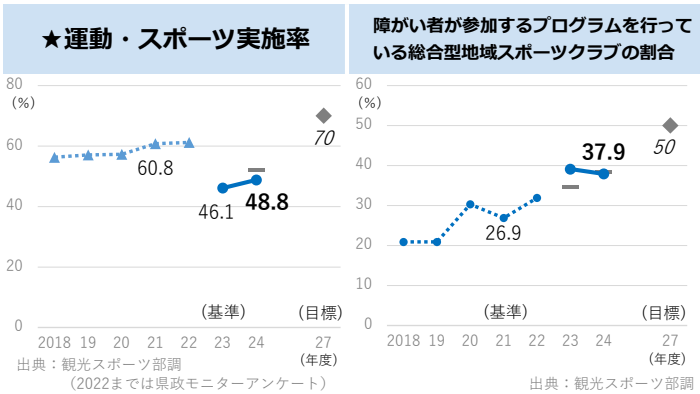
県立美術館常設・企画展閲覧者数
158,192人 (214,075人)

文化芸術サイト特集記事掲載数
14本 (16本)

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕 040201：文化振興課 文化芸術振興事業

3-2② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進



C

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 60.8%)

B

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	15位 (2022年)	17位 (2024年)	D
小・中学生の体力合計点	49.0点 (2022年度)	49.4点 (2024年度)	C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大を図った結果、運動・スポーツ実施率は増加。2024年度に改定した「第3次長野県スポーツ推進計画」に基づき、女性や若者、働き世代が参加しやすいスポーツ環境の充実に取り組む。
- 「パラウェーブNAGANOプロジェクト」をはじめとしたパラスポーツ振興の進展により、障がいの有無に関係なく身近にスポーツを楽しめる環境が広がりつつある。引き続き、指導者の養成や総合型地域スポーツクラブへの支援等によるパラスポーツの普及を通じて、共生社会づくりを推進する。
- 2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向け、スポーツの持つ力の多面的活用を推進し、より多くの県民が各々の関心や適性等に応じてスポーツに参加できる文化の創造を目指す。

関連実績
※()内は前年度

長野マラソン出走者数
8,925人 (8,836人)

総合型地域スポーツクラブ登録クラブ数
34クラブ (32クラブ)

パラ学実施クラス数
161クラス (111クラス)

各種障がい者スポーツ大会参加者総数
1,636人 (1,358人)

競技力向上事業補助金補助団体数
41競技団体 (41競技団体)

国民スポーツ大会選手団派遣人数
1,636人 (564人)

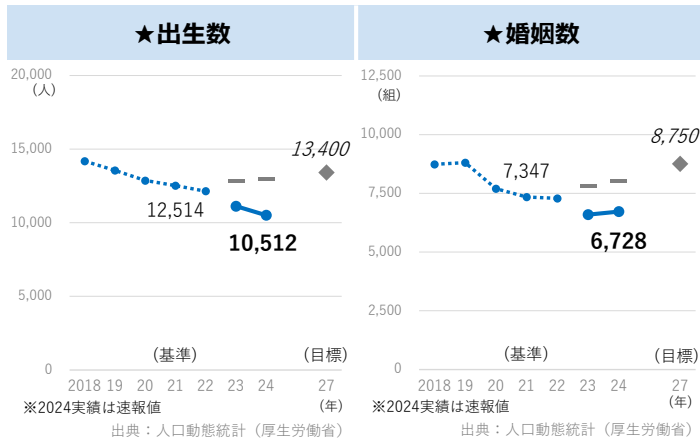
■関連する事業改善シート

〔観光スポーツ部〕 080301：スポーツ振興課 スポーツ振興を通じた地域活性化事業
080401：国スポ・全障スポ大会局
2028年「信州やまなみ国スポ・全障スポ」開催事業費

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

4-1① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
合計特殊出生率	1.44 (2021年)	1.30 (2024年)	D
理想の子ども数を持たない理由として経済的負担を挙げた人の割合	55.5% (2022年)	57.8% (2024年)	D
県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	19.8% (2021年度)	44.6% (2024年度)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 若者の結婚の希望がかなうよう、新たに「メタバース」を活用した婚活セミナーや交流イベントを開催するなど、多様な出会いの機会を創出。ながの子育て家庭優待パスポートの利便性を向上させるため、2025年3月に長野県公式LINEを活用した電子化を実現。
- 男性の育休取得に積極的に取り組む中小企業等を対象とした奨励金支給等の支援を行い、男性の育休取得率の目標を達成。
- 今後は、婚活支援センターの運営と異業種交流イベントを一体的に民間委託し、ながの結婚マッチングシステムの登録方法の見直しや企業等との連携により、結婚支援を強化する。
- また、人手不足業界への重点的な支援等を行うことにより、仕事と出産・子育て等の両立をさらに促進していく。

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040601：次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業
〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

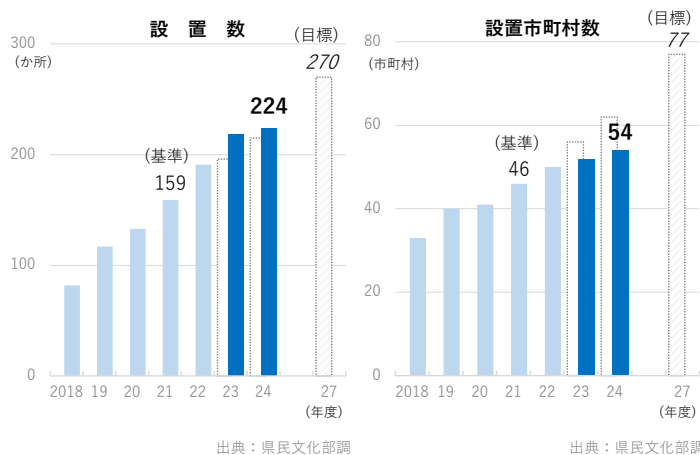
関連実績

※()内は前年度

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数 94件 (114件)
ながの子育て家庭優待バスポート協賛店舗数 5,455店舗 (5,477店舗)
結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルなふがの」ページビュー数 751,818件 (630,865件)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 429社 (309社)
職場環境改善アドバイザー企業訪問数 3,688社 (3,838社)
男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数 58社 (—)

4-1② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造

★信州子どもカフェ設置数・設置市町村数



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	1市町村 (2022年度)	77市町村 (2024年度)	A
生活保護世帯のこどもの大学等進学率	30.5% (2021年)	30.0% (2023年)	D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 子どもの居場所の普及拡大のため、信州子どもカフェ60団体に対して、食材費等の運営費を助成するとともに開催頻度に応じた上乗せを行った。カフェ運営者を対象とした研修会も2回実施し、開催頻度の向上を促した。
- 早期にヤングケアラーに気づき必要な支援に繋げるため、コーディネーター2名を配置し、専用相談窓口の開設、多職種連携のための研修会、市町村の支援体制構築への支援を行った。
- 生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援、学習塾に要する費用等を助成した。
- 今後も様々な困難を抱える子ども・若者に対し個々のケースに応じた支援が図られるよう、市町村・関係機関等が連携した支援体制づくりを推進する。

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040602：次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業費
〔健康福祉部〕050402：地域福祉課 生活困窮者支援事業費

関連実績

※()内は前年度

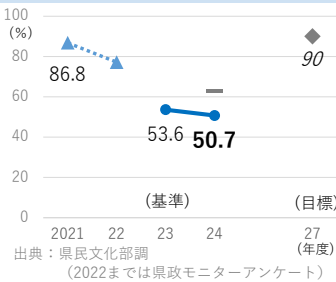
県主催の信州子どもカフェに関する研修参加者数 97人 (83人)
信州型フリースクール数 37施設 (—)
奨学金が進学の後押しとなったと回答した者の割合 100% (100%)
学習塾費用等の助成を受け大学等に進学した人数／割合 6人／100% (7人／100%)

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

4-2① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出



他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合



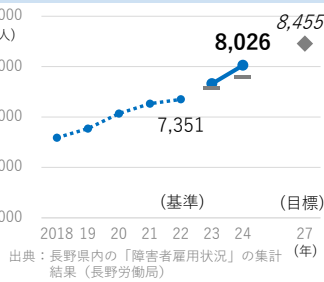
D

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 86.8%)



人権大使出演チラシ

★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



A



人権フェスティバルチラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・人権フェスティバルや県内プロスポーツチームと連携した人権啓発活動を行うとともに、性的マイノリティ・性暴力被害者・犯罪被害者等への支援も実施。
- ・一方で、調査方法の変更などの影響により、他者の人権を尊重することを意識して行動している人の割合が低下。
- ・今後は、ターゲットの明確化や年齢等の属性に応じて啓発方法を使い分けるなど、人権啓発の効果の一層の向上を図る。
- ・また、人権がより尊重される社会を実現することを目的として、「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」の検討を行う。
- ・障がい者雇用に取り組む企業数の増加を目指し、企業向けセミナーや見学会、個別相談を実施。
- ・2024年度には個別相談を利用した企業100社のうち30社が新たに障がい者59人を採用し、障がい者雇用の促進に寄与。

関連実績

※()内は前年度

人権フェスティバル視聴回数	24,159回 (24,125回)
プロスポーツと連携した人権啓発活動回数	8回 (8回)
人権政策審議会開催回数	1回 (1回)
団体や個人が取り組む人権啓発活動への支援者数	8者 (8者)
職場実習受入延べ事業所数	31所 (31所)
新規障がい者雇用企業助成金交付件数	4件 (5件)

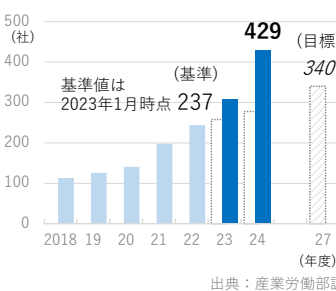
■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040401：人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業
〔産業労働部〕070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業

4-3① 働き方改革の推進と就労支援の強化



職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数



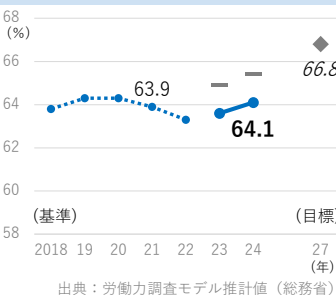
A

★一般労働者の総実労働時間



C

労働力率



C



職場いきいきアドバンスカンパニー周知用チラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー等が企業を訪問し、多様な働き方制度の導入に向けた環境整備の支援、長時間労働の是正等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を促した結果、認証企業数は目標を達成。
- ・総実労働時間については減少傾向だが、人手不足及び介護需要の増加等を背景に、医療・福祉業において総実労働時間の増加が顕著であり目安値達成には至らず。今後、一層の減少に向け、人手不足業界への重点的な支援を行っていくほか、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図っていく。また、関係団体とともに「信州未来共創戦略」とも連携した取組を、オール長野で推進していく。

関連実績

※()内は前年度

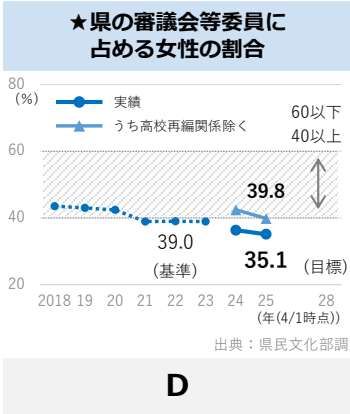
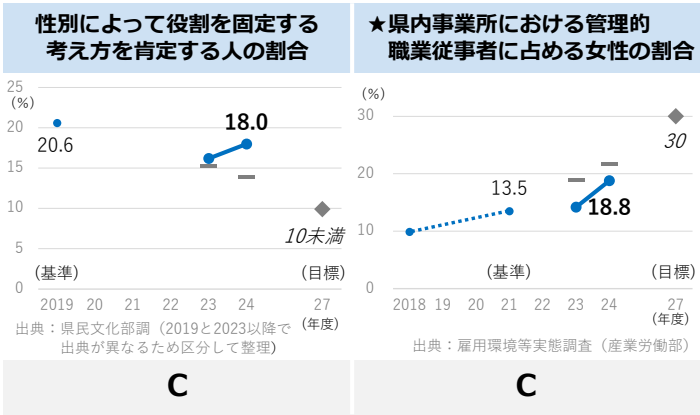
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	429社 (309社)
職場環境改善アドバイザー企業訪問数	3,688社 (3,838社)
テレワーク導入アドバイザーの支援によるテレワーク導入企業数	30社 (30社)
男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	58社 (一)
選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数	241人 (155人)

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

4-4① 女性が自分らしく輝ける環境をつくる



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 固定的性別役割分担意識の解消に向けて、男女共同参画センターでセミナー等を開催した。性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合は依然として高いため更なる改善が必要。
- ・ 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」では、専門家の講演、メンバーと働く女性、メンバー同士の意見交換を行うリーダーミーティングを実施した。
- ・ はたらく女性の異業種交流会では、自分らしい職業生活を実現する上での悩み等について意見交換を実施した。引き続き、企業等のトップがリーダーシップを発揮し、女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進していく。
- ・ 現在策定中の第6次男女共同参画計画では、「ジェンダー主流化」の考えを明確に盛り込むことを検討しており、これにより県全体でジェンダー平等が進むよう取組を推進する。

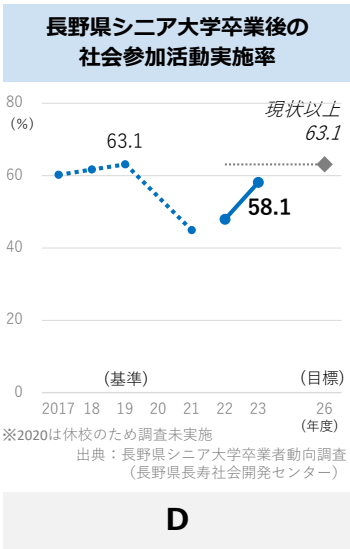
■関連する事業改善シート
〔県民文化部〕 040402 人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業

関連実績
※()内は前年度

- 男女共同参画センター相談受付数 1,418件 (1,720件)
- 男女共同参画審議会開催回数 3回 (1回)
- 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」メンバー数 68人 (45人)
- 女性の異業種交流会参加人数 123人 (45人)
- 個別支援企業数 5社 (2社)

4-5 高齢者の活躍を支援する

4-5① 高齢者の活躍の支援



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 長野県シニア大学卒業後の社会参加活動は、コロナ禍において低調だったが、再開の動きが増加。シニアの社会参加を促進するため、県内にシニア活動推進コーディネーターを配置し、年間約5,000件以上の社会参加に関する相談に対応しているが、シニア大学卒業後に地域での社会参加活動が行えるよう、コーディネーターによる支援を一層充実させる。
- ・ 高齢者を含む誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の取得推進を県内企業に呼びかけたほか、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、職についていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を支援。今後も関係機関と連携し、高齢者の就業を促進するとともに、ニーズを踏まえた就業機会を創出していく。

■関連する事業改善シート
〔健康福祉部〕 050502：健康増進課 人生100年時代シニア活躍推進事業
〔産業労働部〕 070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費（ほか）

関連実績
※()内は前年度

- 長野県シニア大学の卒業生数 454人 (364人)
- シニア活躍推進コーディネーターへの相談件数 5,436件 (5,466件)
- 「シニア層の社会参加」をテーマとする県民参加のタウンミーティング開催回数／参加者数 10回／1,110人 (10回／1,110人)
- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 429社 (309社)
- 「生きがい就労」をテーマにした公開講座開催回数 1回 (1回)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合	60.1% (2019年度)	— ※1	—
70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	44.6% (2022年)	— ※2	—

※1 出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。（次回判定となる2025実績判明は2027年度見込）

※2 出典である長野県の「高齢者雇用状況等報告書」集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、進捗判定なし。

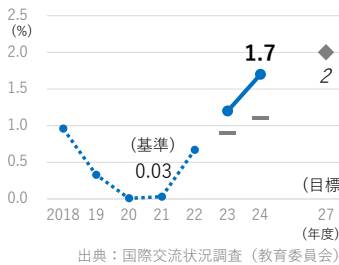
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

5-1① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進

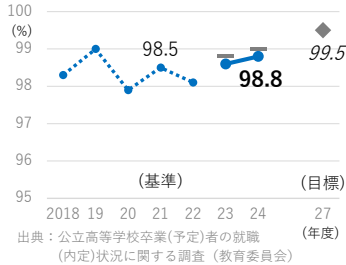


★高校生の海外への留学者数



A

公立高校卒業後就職希望者の就職内定率



C

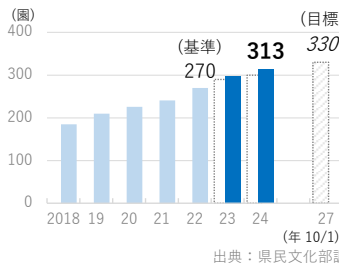
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 高校生の留学を支援する「信州つばさプロジェクト」を通じて、海外渡航経験の少ない高校生に留学機会を提供するほか、留学経験のある高校生による留学体験報告会を開催。今後も留学人数や対象国の拡充に努める。
- ・ 高校生が主体的な進路選択が実現できるよう、インターンシップ支援やキャリア・チャレンジバスツアーを実施し、就業体験等の機会を提供。今後も、起業家精神の醸成、金融教育の充実、各種資格の取得促進等、体系的なキャリア教育を推進する。
- ・ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、313園と着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいる状況。今後は、まだ認定園のない地域にも積極的に働きかけるとともに、研修会等を通じて引き続き自然保育の質の向上に努めていく。

関連実績
※()内は前年度

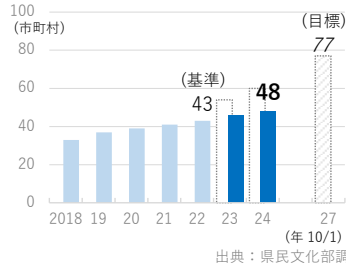
高校生の海外留学者数	103人 (90人)
留学フェア実施回数	1回 (1回)
インターンシップ実施校率	100% (100%)
キャリア・チャレンジバスツアー参加者数	50人 (62人)
信州やまほいく研修交流会等の参加者数	1,013人 (887人)

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数



A

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数



C

■関連する事業改善シート

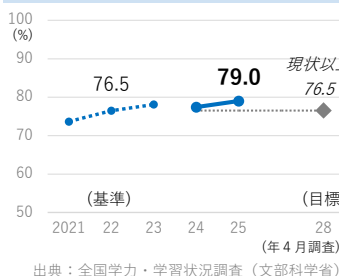
【県民文化部】040702：こども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業
【教育委員会】150601：学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費

5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

5-2① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出

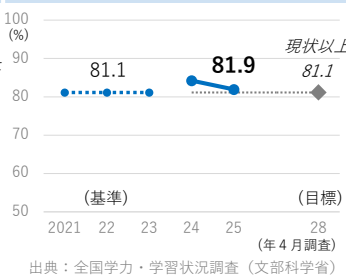


「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



A

★「授業は、自分にあつた教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 発達特性に応じた多様な学びの場を創造するため、実証校（7校）の取組を公開授業を通じて紹介し、事業成果をデジタルリーフレットとして発信した。今後は実践モデルの浸透と理解促進を進めていく。
- ・ 全ての市町村教委を対象に、不登校児童生徒への支援の仕組みづくり研修会及び有識者懇談会を実施。今後も不登校児童生徒等への学習機会を確保し、社会的自立に向けた支援の仕組みづくり等を更に推進していく。
- ・ 信州自然留学ポータルサイトにて信州自然留学の魅力や団体情報を県内外へ発信するとともに、県内受入団体による合同説明会を2回実施し、計30組が参加。引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問により信州自然留学の取組の拡大を図る。

関連実績
※()内は前年度

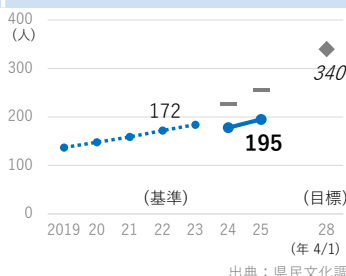
公開授業の実施回数	4回 (0回)
リーフレット等の作成回数	1回 (1回)
市町村教委対象の仕組みづくり研修会開催回数	2回 (2回)
有識者等の不登校に係る懇談会回数	3回 (3回)
信州自然留学（山村留学）の受入団体数	17団体 (17団体)

不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



A

★信州自然留学（山村留学）者数



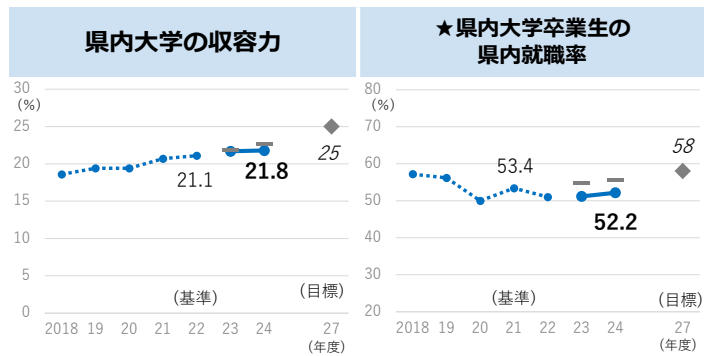
C

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040503：県民の学び支援課 県民の学び支援事業費
【教育委員会】150102：教育政策課 ICT環境整備事業費
150602：学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業
150701：心の支援課 生徒指導推進事業費

5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

5-3① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成



【取組の成果・課題と今後の方向性】

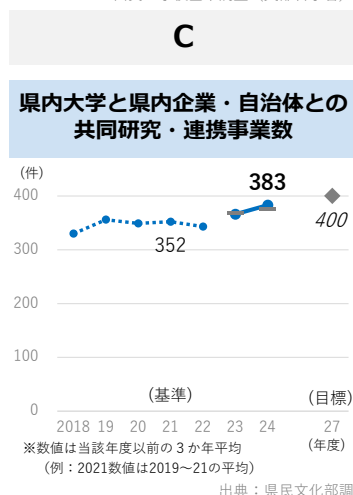
- 県内大学の収容力や県内での大学進学における選択肢の増加等に向け、大学等の立地促進に係る三者（県・大学・自治体）での協議を実施した。
- 女性・若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生等が県内企業への理解を深める機会を創出。
- 学生のキャリア形成及び県内就業の促進を図るため、県内におけるインターンシップを実施し、参加希望の学生64人と企業42社のマッチングを支援。
- 今後も、大学や企業を訪問してインターンシップ事業の周知を強化し、県内就職率の向上を図る。
- 県内大学の連携組織「高等教育コンソーシアム信州」が取り組む、県内大学生が長野県の地域や企業の魅力について理解を深める「信州若者会議」を財政面から支援。

関連実績
※()内は前年度

ロールモデルとの
交流会の実施回数
6回(4回)

インターンシップ
参加学生数(延べ人数)
78人(87人)

県内大学等を紹介
するガイドブック
配布人数
18,172人
(18,214人)



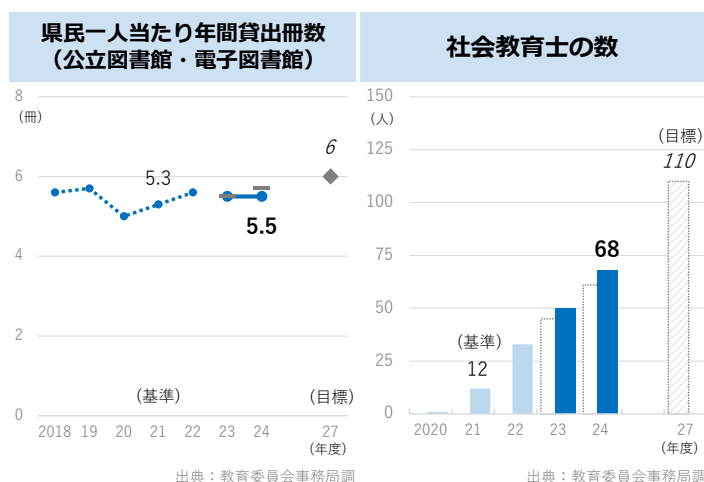
信州若者会議の風景

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040502：県民の学び支援課 高等教育振興事業費

5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

5-4① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村と県による協働電子図書館“デジとしょ信州”では、学校での登録による利用が増えたことで、電子書籍の貸出が大きく伸びたが、県内公共図書館における個人貸出冊数が減少しており、県民一人当たりの年間貸出冊数は今回目安値に及ばなかった。電子図書館は引き続き学校教育との連携等に重点的に取り組むほか、様々な立場の県民に向けた広報の充実を図り、誰にとっても身近で使いやすいサービスであると認識してもらえるよう、市町村と協働して取り組んでいく。
- 社会全体の学びの活性化、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士を育成するため、国と連携しつつ社会教育主事講習を実施しており、2024年度は68人に増加した。更なる有資格者の増加が課題であり、制度及び受講機会の周知を推進する。

関連実績
※()内は前年度

生涯学習推進セン
ター開催講座の募
集人員の充足率
79.1% (85.4%)

市町村と県による
協働電子図書館の
利用登録者数
27,730人
(23,888人)

■関連する事業改善シート

〔教育委員会〕150801：生涯学習課 社会教育の振興のための事業費
150802：生涯学習課 社会教育を推進する施設の運営事業費

達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表

【今回目安値】
今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

【進捗区分】
A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし 斜線：判定対象外）
ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D
※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）＊100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標数 計 (細区分)	進捗区分別指標数				
	A	B	C	D	－
136	62 (45.6%)	7 (5.1%)	33 (24.3%)	27 (19.9%)	7 (5.1%)

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
1 持続可能で安定した暮らしを守る										
1－1 地球環境を保全する										
① 持続可能な脱炭素社会の創出										
1	温室効果ガス総排出量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値、前回実績値及び目安値を遡及改定	年度	千t-CO2	14,379 (2018)	13,038 (2020)	13,913 (2021)	12,797	C	9,633 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
2	最終エネルギー消費量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値、前回実績値及び目安値を遡及改定	年度	万TJ	17.1 (2018)	16.0 (2020)	16.2 (2021)	15.9	C	13.5 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
3	★ 再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1 (2023)	3.2	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
4	★ 新築住宅におけるZEHの割合 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を推計値から確定値に更新するとともに、当該実績を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	62.1 (2023)	62.1 (2023)	69.0 (2024)	69.1	B	90 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
5	★ 民有林における造林面積	年度	ha	277 (2021)	434 (2023)	406 (2024)	520 ◇	C	1,000 (2027)	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
② 人と自然が共生する社会の実現										
6	生物多様性保全パートナーシップ協定締結数（累計）	年度	件	17 (2021)	27 (2023)	28 (2024)	26	A	34 (2027)	現状の協定数の倍増を目標として設定
7	自然公園利用者数	年	万人	2,304 (2021)	3,538 (2023)	3,709 (2024)	3,062	A	3,820 (2027)	直近5年間の最大値を上回ることを目標に設定
③ 良好な生活環境保全の推進										
8	河川における環境基準達成率	年度	%	100 (2021)	94.3 (2023)	94.3 (2024)	100	D	100 (2027) ◆	過去の達成率を基に設定
9	湖沼における環境基準達成率	年度	%	40 (2021)	73.3 (2023)	66.7 (2024)	50.0	A	60 (2027)	過去の達成率を基に設定
10	大気環境基準達成率 （光化学オキシダントを除く）	年度	%	100 (2021)	100 (2023)	100 (2024)	100	A	100 (2027) ◆	過去の達成率を基に設定
11	1人1日当たりのごみ排出量 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定	年度	グラム	807 (2020)	802 (2022)	770 (2023)	797	A	790 (2025)	長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定
1－2 災害に強い県づくりを推進する										
① 災害に強い県づくりの推進										
12	河川改修による水害リスク低減家屋数	年度	戸	2,650 (2021)	4,151 (2023)	4,752 (2024)	4,495	A	6,340 (2027)	河川整備計画等を基に設定
13-1	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数	年度	施設	50 (2021)	57 (2023)	58 (2024)	61	C	71 (2027)	2035年の完了を目指して設定
13-2	参考：土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全率	年度	%	51 (2021)	58 (2023)	59 (2024)	62		72 (2027)	2035年の完了を目指して設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
14	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	年度	か所	57 (2021)	80 (2023)	97 (2024)	96 ◇	A	127 (2027)	2030年の完了を目指して設定
15	治山事業により保全される集落数（累計）	年度	集落	2,174 (2021)	2,242 (2023)	2,274 (2024)	2,294	B	2,414 (2027)	直近5年間の保全実績の水準を維持することを目標に設定
16	住宅の耐震化率 ※2023値を推計値から確定値に更新。2024値は速報値	年度	%	86.7 (2021)	86 (2023)	87 (2024)	90.9	C	95 (2027)	2030年度までに耐震化を概ね完了する目標に基づき設定
17	ハザードマップ等による身の回りの危険認知度 ※2023から調査開始のため、1年目は進捗判定なし。2023値を基準値として2年目から評価を実施	年度	%	58.7 (2023)	58.7 (2023)	49.5 (2024)	69.0	D	100 (2027)	100%とすることを目標に設定
18-1	★ 災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	各年 1/1 時点	%	44.2 (2022)	80.5 (2024)	88.3 (2025)	72.1	A	100 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-2	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村数	各年 1/1 時点	市町村	34 (2022)	62 (2024)	68 (2025)	56		77 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
18-3	参考：災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村割合全国順位	各年 1/1 時点	位	41 (2022)	42 (2024)	44 (2025)	21		1 (2028)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
19	災害時住民支え合いマップの作成率	各年 3月末 時点	%	89 (2022)	95.6 (2024)	96.1 (2025)	89	A	現状以上 (2028) ◆	高い水準を維持しつつ新規に作成する目標を設定
1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る										
① 社会的なインフラの維持・発展										
20-1	★ 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	23.0 (2021)	53.0 (2023)	64.0 (2024)	61.5	A	100 (2027)	全ての橋梁の修繕等完了を目標に設定
20-2	★ 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	年度	%	75.0 (2021)	98.0 (2023)	98.0 (2024)	87.5	A	100 (2027)	全てのトンネルの修繕等完了を目標に設定
21	水道の広域連携を実施する圏域数	年度	圏域	0 (2022)	0 (2023)	0 (2024)	4	C	9（全圏域） (2027)	全圏域で広域連携を実施することを目標に設定
22	汚水処理人口普及率	年度	%	98.2 (2021)	98.3 (2023)	98.4 (2024)	98.4	A	98.6 (2027)	各市町村の整備目標を基に設定
1-4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する										
① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上										
23	★ 公共交通機関利用者数	年度	千人	69,077 (2020)	82,180 (2022)	87,086 (2023)	84,539	A	100,000 (2026)	コロナ前水準（2019年度 98,307千人）を上回ることを目標に設定
24	地域公共交通計画を策定している市町村数（累計）	年度	市町村	38 (2022.10月)	45 (2023)	53 (2024)	44	A	53 (2027)	全市町村の約7割を目標に設定
1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る										
① 健康づくりの推進										
25-1	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 男性〕	年	位	2 (2020)	1 (2022)	1 (2023)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
25-2	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 女性〕	年	位	1 (2020)	1 (2022)	1 (2023)	1	A	1 (2026) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-1	平均寿命〔全国順位 男性〕 ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	2 (2020)	—	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
26-2	平均寿命〔全国順位 女性〕 ※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため、1～4年目は進捗状況の判定なし	年	位	4 (2020)	—	—	—	—	1 (2025) ◆	全国1位を目指して目標を設定
27	特定健診受診率 ※2026以降の目標値は次期長野県健康増進計画の策定にあわせて設定予定	年度	%	58.6 (2020)	62.2 (2022)	64.4 (2023)	65.4	B	70 (2025)	国の健康日本21（第2次）に準拠して設定
28	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	年度	%	82.9 (2021)	100.0 (2023)	82.6 (2024)	82.9	D	現状以上 (2027) ◆	要介護（要支援）認定率が急激に高まる後期高齢者の割合が増加する中で、数値を「現状以上」にすることを目標に設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
② 充実した医療・介護提供体制の構築										
29	救命救急センターの充実度評価 A の割合	年	%	100 (2021)	100 (2023)	100 (2024)	100	A	100 (2027) ◆	100%を維持することを 目標に設定
30	在宅での看取り（死亡）割合（自宅及 び老人ホームでの死亡）〔全国順位〕	年	位	7 (2021)	11 (2022)	13 (2023)	5	D	全国 トップクラス (2026) ◆	全国トップクラスを目指し て設定
31	★ 医療施設従事医師数（人口10万人当 たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、 2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	243.8 (2020)	250.7 (2022)	—	—	—	264.6 (2026)	現状の全国平均 （256.6人）を2029年 に上回る目標（275 人）に基づき設定
32	分娩取扱医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、 計画2・4年目は進捗状況の判定なし	年	人	6.6 (2020)	6.6 (2022)	—	—	—	現状以上 (2026) ◆	現状より向上することを目 標に設定
33	就業看護職員数 ※出典である衛生行政報告例が隔年実施のため、2・4年目は 進捗状況の判定なし	年	人	30,521 (2020)	30,884 (2022)	—	—	—	31,609 (2026)	今後見込まれる看護需 要を基に設定
34	介護職員数	年	万人	3.8 (2020)	3.8 (2022)	3.8 (2023)	4.0	C	4.2 (2026)	今後見込まれる介護需 要を基に設定
1－6 県民生活の安全を確保する										
① 県民生活の安全確保										
35	刑法犯認知件数	年	件	6,635 (2022)	7,769 (2023)	7,673 (2024)	6,635	D	現状以下 (2027) ◆	現状を下回ることを目 標に設定
36	電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知 件数	年	件	198 (2022)	227 (2023)	224 (2024)	155	D	90以下 (2027)	現状の5割以下とす ることを目標に設定
37	★ 交通事故死者数 ※2026以降の目標値は次期長野県交通安全計画の策定にあ わせて設定予定	年	人	46 (2022)	42 (2023)	57 (2024)	45	D	45以下 (2025) ◆	国の交通安全基本計 画等を基に設定
38	★ 自殺死亡率（人口10万人当たり） ※2024値は速報値	年	人	16.3 (2021)	17.7 (2023)	17.2 (2024)	14.3	D	12.2以下 (2027)	自殺死亡率の現状と 国の自殺総合対策大 綱を基に設定
39	60歳以上の山岳遭難者数	年	人	141 (2022)	145 (2023)	156 (2024)	135	D	126以下 (2027)	2013年（直近で遭難 件数最多）から2020 年（コロナ前）ま での傾向を踏まえ設 定
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する										
2－1 産業の生産性と県民所得の向上を図る										
① 成長産業の創出・振興										
40	★ 労働生産性 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎 年度適宜改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	年度	%	— 〔7,764千円/人〕 (2020)	2020比 + 5.6 (2021)	2020比 + 8.4 (2022)	+5.5 ◇	A	2020比 + 11.2 (2025)	国の経済成長目標や本 県の人口の見通し等 を参考に設定
41	★ 製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、 1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較 による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年 比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算 出）との比較により判定	年	%	— 〔60,431億円〕 (2020)	2021比 + 7.4 (2022)	2022比 △ 1.8 (2023)	+2.0 ◇	D	2020比 + 10.6 (2025)	国の経済成長目標等 を参考に設定
42	製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、 1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較 による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年 比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算 出）との比較により判定	年	%	— 〔1,037万円/人〕 (2020)	2021比 + 2.1 (2022)	2022比 △ 2.3 (2023)	+1.8 ◇	D	2020比 + 11.2 (2025)	国の経済成長目標や本 県の人口の見通し等 を参考に設定
43	県の制度等を活用し県内に拠点を新増設 する事業所数（累計）	年度	件	84 (2017～21累計)	21 (2023)	38 (2023・24累計)	50	C	125 (2023～27累計)	これまでの実績に施策効 果等を勘案して設定
44	★ 会社開業率	年	%	2.9 (2021)	3.1 (2023)	3.1 (2024)	4.0	C	5 (2027)	全国平均（2021年 4.7%）以上を目標に設 定
45	★ 農業農村総生産額 ※2023値を推計値から確定値に更新	年	億円	3,579 (2020)	3,911 (2023)	4,346 (2024)	3,646 ◇	A	3,700 (2027)	収益性の高い品種への 転換など品目ごとの生 産振興策を基に現状を 上回る目標を設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
46	農業における中核的経営体数	年度	経営体	10,044 (2021)	10,288 (2023)	11,282 (2024)	10,370 ◇	A	10,700 (2027)	これまでの伸び率に施策効果等を勘案して設定
47	荒廃農地解消面積	年度	ha	1,329 (2021)	843 (2023)	987 (2024)	1,300	D	1,300 (2027) ◆	直近5年間の荒廃農地の解消面積を維持する目標を設定
48	★ 林業産出額（うち木材生産）	年	百万円	5,209 (2020)	8,790 (2022)	7,484 (2023)	6,049	A	7,170 (2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
49	木材生産量	年	千m	625 (2021)	629 (2023)	657 (2024)	700 ◇	C	830 (2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
50	中核的林業事業体数	年度	事業体	44 (2021)	56 (2023)	61 (2024)	55	A	66 (2027)	現状の対象事業体数に今後の施策効果等を勘案して設定
51	★ 県民一人当たり家計可処分所得 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	年度	%	— [2,625千円/人] (2020)	2020比 △3.4 (2021)	2020比 △3.6 (2022)	+3.3 ◇	D	2020比 +10.2 (2025)	国の経済成長目標や本県の人口の見直し等を参考に設定
② 稼ぐ力とブランド力の向上										
52	★ 県産農畜産物の輸出額	年度	億円	17.7 (2021)	24.8 (2023)	25.8 (2024)	23.5 ◇	A	28 (2027)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
53	★ 加工食品の輸出額	年	億円	71.8 (2021)	78.9 (2023)	113.5 (2024)	89.2	A	124 (2027)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
54	果実産出額 ※2023値を推計値から確定値に更新	年度	億円	894 (2020)	1,000 (2024)	1,031 (2024)	908 ◇	A	945 (2027)	施策効果や収益性の高い品目への転換などの見込みを踏まえ設定
55	銀座NAGANOの来館者数（累計）	年度	万人	370 (2017～21累計)	75 (2023)	149 (2023・24累計)	170	B	425 (2023～27累計)	2023年度の目標値（年間85万人）を基に2027年度までの目標値を設定
③ 産業人材の育成・確保										
56	★ 就業率（15歳以上人口）	年	%	62.4 (2021)	62.3 (2023)	62.9 (2024)	63.7	C	64.9 (2027)	直近5年間（2017～2021年）の全国1位（いずれも東京都）の平均値を目標に設定
57	★ 県内出身学生のUターン就職率	各年 3月卒	%	36.5 (2022)	34.3 (2023)	34.3 (2024)	39.9	D	45以上 (2027)	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定
58	県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（累計）	年度	人	13,396 (2017～21累計)	2,708 (2023)	5,872 (2023・24累計)	8,070 ◇	C	20,000 (2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
59	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	年度	人	4,813 (2017～21累計)	2,090 (2023)	4,566 (2023・24累計)	4,440 ◇	A	9,000 (2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する										
① 循環経済への転換の挑戦										
60	一般廃棄物リサイクル率 ※2026以降の目標値は次期廃棄物処理計画の策定にあわせて設定予定	年度	%	21.4 (2020)	22.0 (2022)	22.0 (2023)	20	A	20 (2025) ◆	長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定
61-1	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数（累計）	年度	件	36 (2021)	100 (2023)	202 (2023・24累計)	80	A	200 (2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業課件数が増えているよう設定
61-2	工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数（累計）	年度	件	0 (2021)	3 (2023)	7 (2023・24累計)	4	A	10 (2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業課件数が増えているよう設定
62	エシカル消費を理解している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	8.6 (2023)	8.6 (2023)	7.5 (2024)	16.2	D	40 (2027)	直近5年間の増加率を上回る水準を設定
② 地域内経済循環の推進										
63	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	年	%	46.5 (2022)	50.1 (2023)	48.4 (2024)	47.9	A	50 (2027)	県民の半数が実践することを目標に設定
64-1	売上額1億円を超える農産物直売所数	年度	施設	63 (2021)	69 (2023)	79 (2024)	67 ◇	A	73 (2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
64 -2	売上額 1 億円を超える農産物直売所売上高	年度	億円	176 (2021)	217 (2023)	260 (2024)	180 ◇	A	186 (2027)	施策効果や過去 5 年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を勘案し設定
3	★【再掲】 再生可能エネルギー生産量	年度	万TJ	2.9 (2020)	3.0 (2022)	3.1 (2023)	3.2	C	3.7 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
2－3 地域に根差した産業を活性化させる										
① 地域の建設業等における担い手の確保の推進										
65	新規就農者数（49歳以下）	年度	人/年	212 (2021)	172 (2023)	191 (2024)	215	D	215 (2027) ◆	高齢化による今後 5 年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定
66	新規林業就業者数	年度	人/年	99 (2017～21平均)	147 (2023)	117 (2024)	120	D	120 (2027) ◆	現状値等を基に今後の施策効果等を勘案して設定
② サービス産業等の活力向上										
67 -1	デザサボながのによる支援件数（累計）	年度	件	442 (2017～21累計)	121 (2023)	231 (2023・24累計)	180	A	450 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
67 -2	デザサボながの支援による商品化件数（累計）	年度	件	117 (2017～21累計)	9 (2023)	22 (2023・24累計)	40	C	100 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68 -1	しあわせ信州食品開発センターによる支援件数（累計）	年度	件	333 (2017～21累計)	80 (2023)	163 (2023・24累計)	160	A	400 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
68 -2	しあわせ信州食品開発センター支援による商品化件数（累計）	年度	件	98 (2017～21累計)	21 (2023)	42 (2023・24累計)	40	A	100 (2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する										
3－1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる										
① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進										
69	県民が広く親しめる里山の数（累計）	年度	か所	0 (2022)	16 (2023)	29 (2024)	20 ◇	A	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 地域で整備を進めることを目標に設定
70	森林サービス産業に取り組む地域プロジェクト数（累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023値を基準値として 2 年目から評価を実施	年度	プロジェクト	10 (2023)	10 (2023)	20 (2024)	20	A	50 (2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 プロジェクトを創出することを目標に設定
71	「信州まち・あい空間」を創出する地区数（累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023値を基準値として 2 年目から評価を実施	年度	地区	3 (2023)	3 (2023)	3 (2024)	4	C	10 (2027)	10の広域圏ごとに 1 地区以上つくることを目標に設定
② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現										
72	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数（累計）	年度	件	23 (2022)	32 (2023)	44 (2024)	43	A	73 (2027)	これまでの実績を踏まえ、高い水準を継続するため、年間10件の取組を実施する目標を設定
73	★ 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	年度	%	25 (2022)	30 (2023)	35 (2024)	55	C	100 (2027)	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
59	【再掲】 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	年度	人	4,813 (2017～21累計)	2,090 (2023)	4,566 (2023・24累計)	4,440 ◇	A	9,000 (2023～27累計)	過去 5 年間の実績と新たな講座・訓練の開設を勘案して設定
③ 地域活力の維持・発展										
74	地域おこし協力隊員の数	年度	人	428 (2021)	461 (2023)	545 (2024)	504	A	580 (2027)	国の掲げる目標に準拠して設定
75	地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	78.3 (2021)	77.6 (2023)	81.9 (2024)	81.7	A	85 (2027)	過去最高の定着率（2020年度 85%）の維持を目指して設定
76	特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	年度	市町村	2 (2022)	2 (2023)	2 (2024)	6	C	12 (2027)	毎年度 2 市町村での認定を目指して設定
77	小さな拠点形成数	年度	か所	71 (2021)	74 (2023)	78 (2024)	82	C	93 (2027)	未形成の過疎市町村への形成を目指して設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
78	地域運営組織数	年度	団体	242 (2021)	255 (2023)	265 (2024)	266	B	289 (2027)	未形成の市町村への形成を目指して設定
④ 本州中央部広域交流圏の形成										
79	★ 信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	258 (2024)	199	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを目指して設定
⑤ 移住・交流・多様なかわりの展開										
80	★ 社会増減（累計）	年	人	△4,132 (2018～22累計)	1,763 (2023)	4,424 (2023～24累計)	1,080	A	2,700 (2023～27累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
81	★ 移住者数	年度	人	2,960 (2021)	3,363 (2023)	3,747 (2024)	3,730	A	4,500 (2027)	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値（2021年度 2,960人）の1.5倍以上を目標に設定
82	都市農村交流人口	年度	人	198,849 (2021)	403,358 (2023)	436,708 (2024)	444,425	B	690,000 (2027)	コロナ禍で激減した状況からの回復を図るため、前計画の目標を継続して設定
83	リゾートテレワーク実施者数	年度	人	2,649 (2021)	5,752 (2023)	5,973 (2024)	3,825	A	5,000 (2027)	現状値を倍増させる目標を設定
⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進										
84	★ 観光消費額	年	億円	5,154 (2021)	8,549 (2023)	10,047 (2024)	7,077	A	9,000 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準（2019年 8,769億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
85	訪日外国人旅行者の観光消費額	年	億円	0 (2021)	541 (2023)	1,136 (2024)	523 ◇	A	747 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準（2019年 562億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
86	★ 外国人延べ宿泊者数	年	万人泊	6.3 (2021)	149.3 (2023)	234.0 (2024)	106.7	A	207 (2027)	過去最高となっていたコロナ前水準（2019年 158万人泊）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定
3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する										
① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用										
87	文化芸術活動に参加した人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	44.8 (2023)	44.8 (2023)	49.3 (2024)	53.6	C	80 (2027)	現状の水準を上昇させる目標を設定
88	★ 信州アーツカウンシルの支援等団体数	年度	団体	197 (2022)	218 (2023)	266 (2024)	200 ◇	A	350 (2027)	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進										
89	国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	年	位	15 (2022)	21 (2023)	17 (2024)	11	D	5位以上 (2027)	2028年の信州やまなみ国スポで1位を目指す目標に基づき設定
90	★ 運動・スポーツ実施率 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	46.1 (2023)	46.1 (2023)	48.8 (2024)	52.1	C	70 (2027)	国の目標に準拠して設定
91	小・中学生の体力合計点	年度	点	49.0 (2022)	49.3 (2023)	49.4 (2024)	50.2	C	52 (2027)	これまでの最高値（2018年度 51点）を上回る目標を設定
92	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	年度	%	26.9 (2021)	39.1 (2023)	37.9 (2024)	38.5	B	50 (2027)	全体の半数となるよう設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる										
4－1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する										
① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現										
93	合計特殊出生率	年	－	1.44 (2021)	1.34 (2023)	1.30 (2024)	1.53	D	1.61 (2027)	県民希望出生率である1.61を目標に設定
94	★ 出生数	年	人	12,514 (2021)	11,125 (2023)	10,512 (2024)	12,957	D	13,400 (2027)	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
95	理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	年	%	55.5 (2022)	57.3 (2023)	57.8 (2024)	49.3	D	40以下 (2027)	直近5年間の最小値を下回る目標を設定
96	★ 婚姻数	年	組	7,347 (2021)	6,600 (2023)	6,728 (2024)	8,049	D	8,750 (2027)	独身者の結婚希望がかなった場合に想定される数を設定
97	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 ※2026以降の目標値は国の計画等の見直しにあわせて設定予定	年度	%	19.8 (2021)	36.7 (2023)	44.6 (2024)	27.5	A	30 (2025)	国の計画に準拠した目標を設定
② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造										
98-1	★ 信州こどもカフェ設置数	年度	か所	159 (2021)	218 (2023)	224 (2024)	215	A	270 (2027)	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
98-2	★ 信州こどもカフェ設置市町村数	年度	市町村	46 (2021)	52 (2023)	54 (2024)	62	C	77 (2027)	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
99	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	年度	市町村	1 (2022)	58 (2023)	77 (2024)	31	A	77 (2027)	全市町村における体制構築を目標に設定
100	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	年	%	30.5 (2021)	22.9 (2022)	30.0 (2023)	37.0	D	50 (2027)	全国1位（49%）を上回る目標を設定
4－2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる										
① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										
101	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023値を基準値として以降の進捗判定を実施	年度	%	53.6 (2023)	53.6 (2023)	50.7 (2024)	62.7	D	90 (2027)	現状の高い水準を維持することを目標に設定
102	★ 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	年	人	7,351 (2022)	7,662 (2023)	8,026 (2024)	7,793	A	8,455 (2027)	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定
4－3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する										
① 働き方改革の推進と就労支援の強化										
103	労働力率	年	%	63.9 (2021)	63.6 (2023)	64.1 (2024)	65.4	C	66.8 (2027)	直近5年間（2017～2021年）の全国1位（いずれも東京都）の平均値を設定
104	★ 一般労働者の総実労働時間	年	時間	1,952.4 (2021)	1,962.0 (2023)	1,936.8 (2024)	1,918.7	C	1,885 (2027)	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
105	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	年度	社	237 (2023.1月)	309 (2023)	429 (2024)	278	A	340 (2027)	新規認証企業を毎年20～30社増やすことを目標に設定
4－4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる										
① 女性が自分らしく輝ける環境づくり										
106	性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合	年度	%	20.6 (2019)	16.2 (2023)	18.0 (2024)	13.9	C	10未満 (2027)	現状の数値を半減させることを目標に設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
107	★ 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	年度	%	13.5 (2021)	14.2 (2023)	18.8 (2024)	21.8	C	30 (2027)	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
108	★ 県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係除外時	各年 4/1 時点	%	39.0 〈41.0〉 (2022)	36.3 〈42.4〉 (2024)	35.1 〈39.8〉 (2025)	40以上 60以下	D	40以上 60以下 (2028) ◆	国の計画に準拠して設定
4－5 高齢者の活躍を支援する										
① 高齢者の活躍の支援										
109	生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画2・3・5年目は進捗状況の判定なし	年度	%	60.1 (2019)	69.2 (2022)	－	－	－	現状以上 (2025) ◆	近年減少が続いていることから、増加させることを目標に設定
110	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合 ※出典である長野県の「高齢者雇用状況等報告書」集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、2年目は進捗判定なし	年	%	44.6 (2022)	48.4 (2023)	－	－	－	64.7 (2027)	現在65歳以上の労働者が5年後も働き続けるために必要と想定される企業割合を設定
111	長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	年度	%	63.1 (2019)	47.9 (2022)	58.1 (2023)	63.1	D	現状以上 (2026) ◆	現状の水準を上昇させる目標を設定
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる										
5－1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する										
① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進										
112	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	年度	%	84.3 (2021)	84.4 (2023)	85.2 (2024)	84.3	A	現状以上 (2027) ◆	現状より向上することを目標に設定
113	★ 高校生の海外への留学者率	年度	%	0.03 (2021)	1.2 (2023)	1.7 (2024)	1.1 ◇	A	2 (2027)	3年間で前計画の目標値（1.4%）を達成し、その後更に向上する目標を設定
114	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	年度	%	92.4 (2021)	92.6 (2023)	92.8 (2024)	93.4 ◇	C	94.9 (2027)	過去5年間の実績を踏まえ、毎年度0.5%ずつ向上する目標を設定
115	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	年度	%	98.5 (2021)	98.6 (2023)	98.8 (2024)	99.0	C	99.5 (2027)	希望する全生徒が就職できることを目指す
116	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	83.7 (2022)	82.4 (2024)	84.5 (2025)	83.7	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
117	幼保小合同研修会の実施率	各年 4月 調査	%	46.6 (2022)	45.3 (2024)	47.0 (2025)	50.6 ◇	C	56.6 (2028)	過去5年間の伸び率を踏まえ、毎年度2%ずつ向上する目標を設定
118 -1	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	各年 10/1 時点	園	270 (2022)	298 (2023)	313 (2024)	300	A	330 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
118 -2	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	各年 10/1 時点	市町村	43 (2022)	46 (2023)	48 (2024)	60	C	77 (2027)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
5－2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる										
① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出										
119	「自分とは違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	76.5 (2022)	77.4 (2024)	79.0 (2025)	76.5	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
120	★ 「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	各年 4月 調査	%	81.1 (2022)	84.2 (2024)	81.9 (2025)	81.1	A	現状以上 (2028) ◆	現状より向上することを目標に設定
121	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	年度	%	66.6 (2021)	67.4 (2022)	67.6 (2023)	66.6	A	現状以上 (2026) ◆	近年の実績と施策効果を勘案して設定

No.	指標名（★は主要目標）	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
122	★ 信州自然留学（山村留学）者数	各年 4/1 時点	人	172 (2022)	178 (2024)	195 (2025)	256	C	340 (2028)	現状からの倍増を目標に 設定
5－3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する										
① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成										
123	県内大学の収容力	年度	%	21.1 (2022)	21.7 (2023)	21.8 (2024)	22.7	C	25 (2027)	新たな大学・学部設置 と定員充足により、入学 者数を10%程度増加さ せることを目標に設定
124	★ 県内大学卒業生の県内就職率	年度	%	53.4 (2021)	51.2 (2023)	52.2 (2024)	55.7	D	58 (2027)	過去5年間の最高値 （2018年度 57.2%） を上回ることを目標に設 定
125	県内大学と県内企業・自治体との共同研 究・連携事業数	年度	件	352 (2019～21平均)	366 (2022～24平均)	383 (2022～24平均)	376	A	400 (2025～27平均)	これまでの最大値 （2019年度 403件） の水準を維持することを 目指して設定
5－4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する										
① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造										
126	県民一人当たり年間貸出冊数（公立図 書館・電子図書館）	年度	冊	5.3 (2021)	5.5 (2023)	5.5 (2024)	5.7	C	6 (2027)	近年の実績に施策効果 を勘案して設定
127	社会教育士の数	年度	人	12 (2021)	50 (2023)	68 (2024)	61	A	110 (2027)	5年間で約100人増加 させることを目標に設定